

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	1	施策名	計画的な土地利用の推進
主管課名	企画政策課	主管課長名	川岸 勇一
関係課名	都市計画課、農林水産課、建設課		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			・市民(土地利用者)	人口	人	46,723	46,459
・市域の土地	市面積	km ²	200.63	200.63	200.63	200.63	200.63

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
			・都市計画マスタープランに沿った計画的土地利用がなされています。	①用途区域内の農地宅地化率	%	11.4	12.2
・市街地の形成と自然環境保全との均衡が保たれています。	②農用地区域面積	ha	1,896	1,890	1,885	1,880	1,872
	③都市と自然との調和が取れた適正な土地利用がなされていると感じている市民の割合	%	13.5	16.1	14.9	18.0	20.0

成果指標設定の考え方	<p>①用途区域内の農地宅地化率をみることで、宅地開発がどの程度進んでいるかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②農用地区域面積をみることで、農地の適正な維持が図られているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>③都市と自然との調和が取れた土地利用がなされているかどうかを市民に聞くことで、市街地の形成と自然環境保全との均衡についての 市民の意識がわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①都市計画課の資料により把握</p> <p>②農林水産課の資料により把握 (農業振興地域整備計画による)</p> <p>③企画政策課の市民意識調査により把握</p>
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	関係法律等を遵守し、適正な土地利用に努める。
	行政	土地利用に関するルール の啓発普及を行う。 都市計画法などに基づく適切な指導により、適正な土地利用が行われるよう誘導する。
	その他	

施策No.	1	施策名	計画的な土地利用の推進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①用途地域面積は、平成12年度に見直しがなされて以来、430haとなっている。用途地域面積の拡大は、現状ではなかなか困難であるが、用途地域内の農地の宅地化は今後も進んでいくと考えられる。 ②農用地区域面積は、平成20年度1,885haと漸減し、徐々に開発が進んできている。平成22年度の目標は1,872haとなっており、目標水準の維持は可能と予測される。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	他市の用途区域内の農地宅地化率は把握していないが、魚津市の開発許可状況は年3~4件、1~2ha程度で横ばい状況である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	適正な土地利用に関する市民意識調査では、「そう思う」が14.9%で前年度16.1%より1.2ポイント減少し、「そう思わない」が27.5%で前年度26.9%より0.6ポイント増加している。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	①農業振興地域整備計画推進事業及び農地転用事務 平成20年度に農業振興地域整備計画の見直しを行った。農用地を他用途にする場合に必要な「農用地区域からの除外」や「農地転用許可手続き」事務を行う際は、関係法律等の周知徹底を図るとともに、優良農地の確保と適正な土地利用が行われるよう努めている。 ②開発行為許可事務 申請受付時に道路、下水道などの都市施設が適正に整備されるよう宅地開発指導要綱に基づき厳正な指導を実施している。 ③国土利用計画法関連手続事務 無秩序な土地取引を防止するため、届出内容を確認し、市の意見を添付し県に提出している。 ④都市計画マスタープランの推進、用途地域見直し事業 平成18年4月に新しい都市計画マスタープランを公表した。また、用途区域決定基準の見直しを行い、平成18年10月に用途区域の変更を行った。 ⑤地域森林管理整備事業 効率的な森林施業、適正な森林管理が行われるよう森林の境界の明確化を図っている。 ⑥地籍調査事業 地区説明会を開催している。		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
①~③上記の農用地区域からの除外、農地転用事務、開発許可事務、国土利用計画法関連手続事務について、引き続き要綱や基準等に基づき、適正な土地利用が行われるように努める。 ④都市計画マスタープランに沿った土地利用の推進を図っていく。周囲の自然と調和のとれた都市空間の形成を図っていくため、住民に対して地区計画や建築協定など土地利用に関連するルールについて十分な情報提供や啓発を推進する。 ⑤地域森林管理整備事業 ⑥地籍調査事業 平成21年度に上口地区で官民境界等先行調査を実施する。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5	5	6		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,092	504	1,000			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,740	2,720	4,490			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	15,371	10,907	18,880			
E. トータルコスト (B+D)	千円	16,463	11,411	19,880	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	23	11	22		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)						
	同 上	円	329	233	410		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)						
同 上	円	352	244	432			
H. トータルコスト (定義式 : E/人口)							

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 30 日

施策No.	2	施策名	生産基盤、経営基盤の強化・改善
主管課名	農林水産課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名			

施策の目的 【対象】	<ul style="list-style-type: none"> ・農家(※17年農業センサス値を記載) ・林家 ・水産業者 ・森林 	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		農家数	件	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
		林家数	件	306	306	306	306	306
		水産業経営体数	件	61	59	59	59	59
		森林面積	ha	14,526	14,526	14,526	14,526	14,526

施策の目的 【意図】	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業の生産基盤や経営基盤が強化改善される。 ・後継者が確保されている。 	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①担い手への農用地利用集積面積	ha	731	718	792	850	1,090
		②認定農業者数	人	58	66	63	65	70
		③森林整備面積の割合	%	18.9	19.0	19.0	19.0	20.0
		④林業担い手数	人	45	45	45	50	60
		⑤漁獲量	t	5,133	4,707	4,115	5,000	5,500
		⑥漁業就業者に占める50歳未満の就業者割合	%	11.1	13.5	13.8	15.0	20.0

成果指標設定の考え方	農業、林業、漁業の各分野において、施策の目的に応じていること、また把握しやすく他市との比較も容易な指標を選択した。
------------	-----------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	農林水産課の資料、及び農林業センサス、森林資源現況調査、富山農林水産統計
------------------	--------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市 民	経営規模の拡大や経営効率の改善に努めていただく。
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野での経営努力が重要であり、国・県や農業委員会等関係団体とも連携して支援を行う。 ・圃場、森林、漁場の整備に努める。
	そ の 他	関係機関・団体(農協、漁協、森林組合、土地改良区等)との連携

施策No.	2	施策名	生産基盤、経営基盤の強化・改善
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 農業: 認定農業者数は高齢等のため再認定の未申請者が存在し減少したが、農用地の利用集積は「布施の里」の圃場整備の伸展や「志むら宮農組合」の設立等により前年度比増となった。 林業: 「森と緑作り税」や国の補正により事業費が増加したため森林整備面積割合は増加した。 水産業: 漁獲量は△12.6ポイントと大きく落ち込んだ。50歳未満の漁業者比は後継者育成対策事業等の効果により増加した。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 農業: 認定農業者数は、耕地面積や販売農家数と比較してほぼ同水準と思われる。 林業: 全国的にCO2対策として森林整備が見直されており、近隣市も同様に整備を実施している。 水産業: 漁獲量は県内全体で落ち込んだ。H19: 23,275トン、H20: 19,190トン(△17.5ポイント) 富山県水産研究所漁況旬報(県内7地区分)		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 産地偽装等消費者の食の安全性や地産地消に対する関心は引き続き高い。また、穀物のバイオエタノール化等による穀物や飼料の価格高騰により、食料の国内自給率の向上が国策課題となっている。このため、減農薬・減化学肥料の米作りに取り組んだ。また、魚のブランド化を20年度から漁協が中心になって取り組んだが漁業のみならず各方面からの評価があり市全体の活性化に寄与したものと考える。林業については、特に環境面からの期待が高まっており、国の補正もあり間伐等は進んだ。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) 農業: 消費者の安全・安心な食品ニーズ→減農薬・減化学肥料の推進。生産基盤の強化・改善→土地改良事業、「布施の里」等の農機具導入助成、有害鳥獣対策。耕作放棄地・生産基盤の改善→中山間地直接支払い、農地・水・環境向上対策事業 林業: 生産基盤の強化・改善→林道事業、森林病虫害防除事業、間伐促進事業 漁業: 生産基盤の強化・改善→栽培増殖振興対策事業、漁業経営安定対策事業、後継者育成対策事業		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 農業: 減農薬・減化学肥料は一層推進する必要がある。農地の集積、法人化等の集団化にはほ場の整備や大型機械の導入が必要となる面が大きく国等の助成制度を活用していく必要がある。中山間地直接支払制度は21年度が最終年だが、用水の補修や有害鳥獣・耕作放棄地対策に大きく寄与しており継続を求めていく必要がある。 40年代に整備されたほ場が老朽化しているが、今後費用負担も含め懸案となる。 林業: 国の補正で路網整備事業が繰越となった。有利な助成事業を活用しながら間伐や林道の整備を推進する。 漁業: 栽培漁業は資源確保の上から極めて重要であり人工漁礁設置や放流事業を実施する。経田漁港の船揚場施設は老朽化しているので国の助成制度採択を目指す必要がある。		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	53	57	66		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	356,417	689,370	463,515			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	16,765	23,704	26,438			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	68,904	95,053	111,172			
E. トータルコスト (B+D)	千円	425,321	784,423	574,687	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	7,628	14,754	10,069		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	1,475	2,034	2,415		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	9,103	16,789	12,483		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 30 日

施策No.	3	施策名	流通・販売体制の整備・強化
主管課名	農林水産課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名			

施策の目的 【対象】	・魚津産品 ・市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		農産物の出荷量(花き除く)	t	7,600	7,038	7,697	7,800	8,035
		花き出荷量	千球	1,660	1,935	1,788	1,800	1,800
		特用林産物出荷量	百万円	3	6	4	6	10
		水産物水揚げ量	t	5,133	4,707	4,115	4,500	5,000

施策の目的 【意図】	・魚津産品が高値で流通している。 ・いつでも魚津産品が購入できる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①1等米比率	%	84.5	92.2	88.9	92.0	95.0
		②特用林産物出荷量	百万円	3	6	4	6	10
		③市場における水産物取扱高	百万円	2,018	1,921	1,719	2,000	2,200
		④魚津産の農作物や海産物が週2~3回程度食卓に並ぶと回答する市民の割合	%	74.6	77.7	76.0	80.0	85.0

成果指標設定の考え方	①②③流通販売体制の充実は、なんと言ってもどれだけ、市場に出ているかなので、魚津の農産物の産出額、林産物売上高、市場での水産物取扱高で把握できるため、これを成果指標とした。なお、19年度までの農産物の産出額は、県単位の推計値のみとなったため本評価表からは出荷量及び1等米比率とした。 ④市民が農産物や海産物をどれくらい消費しているかを市民アンケート調査で聞くことで、市民の魚津産品の購入の程度を判断できるので、これを成果指標とした。
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	①②③農林水産課の資料、富山農林水産統計年報により把握 ④企画政策課で実施した市民意識調査により把握。
------------------	--------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地元の製品のよさを知っていただき、できるだけ購入していただく。
	行政	全国的な魚津ブランドのPRと良質な製品の生産、流通について関係機関とともに取り組む。
	その他	【生産者の役割】 市場でよい評価を得るため、良質な製品を生産する、一定量を確保するなどの努力をしていただく。

施策No.	3	施策名	流通・販売体制の整備・強化
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>農業:1等米比率は△3.3ポイントとなったが、天候に恵まれたことなどから全般的に良好だった。</p> <p>林業:売上高は横ばい傾向となっている。</p> <p>漁業:水揚げ量△12.6ポイント、金額も△10.5%と大幅に減少した。金額の減少率のほう小さいのは量不足によるものと20年度から取り組んだブランド化も影響があったものと考えられる。</p> <p>なお、カワハギ類の量、kg当り単価は次のとおりである。20年度:152t、513円 19年度:192t、389円 18年度:914t、219円</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>農業:1等米比率の県平均87%を上回った。</p> <p>林業:県内の売上高も横ばいである。</p> <p>漁業:水揚げ量、金額の減少は県全体の傾向</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>食の安全性に対する関心が高まっており、市民の地元産農海産物の利用度は8割近くを占めている。地産地消の重要性の認識度も高まっているものとする。20年度に取り組んだ寒ハギのブランド化も大きな関心を集めた。</p> <p>林業についても、市が取り組んでいる地元産材を使った住宅建設への助成制度など、環境面を中心に重要性が認識されつつあるものとする。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	<p>減農薬・減化学肥料米の生産助成、元気とふれあいの学校給食づくり事業、魚食普及事業、魚ブランド化事業等</p> <p>農業指導対策事業、漁業振興事業:高品質食材の技術技術、関係者による魚津産食材の普及活動の推進</p> <p>木材加工流通施設整備事業:→間伐材を加工し付加価値を付けた木材製品の推進</p>		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>ブランド化については、魚津漁協が中心になって取り組んでいる魚のブランド化、高品質化を一層推進する必要がある。</p> <p>地産地消について、給食のおかず食材の活用度は22.2%(19年度18.0%)と上昇した。地元の営農組合との連携も起きており、一層推進するとともに、ホテル等への働きかけも行っていく必要がある。</p> <p>→21年度 既存事業の推進、環境にやさしい農業推進事業の推進、エコファーマーの増加策推進</p> <p>林業については、木材価格の低迷により50年の主伐計画が遅れ間伐材が増えてきた。公共施設や公共土木工事における間伐材の利用を推進するほか付加価値を加えた木材の需要拡大を図る。</p>			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10	11	11		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	8,946	5,619	5,318			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,960	2,026	2,020			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	8,056	8,124	8,494			
E. トータルコスト (B+D)	千円	17,002	13,743	13,812	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	191	120	116		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	172	174	185		
	同上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	364	294	300		
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 30 日

施策No.	4	施策名	農林水産業を生かした交流の促進
主管課名	農林水産課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名	商工観光課		

施策の目的 【対象】	・市民 ・観光客	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		
		年間観光客数	万人	127	134	148	150	155

施策の目的 【意図】	農山村や漁村に、市民や観光客が多く訪れ、当該地域の住民と活発に交流している	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①グリーン及びブルーツーリズムが普及していると感じている市民の割合	%	16.5	16.3	12.2	16.5	20.0
		②海の駅蜃気楼入込客数	万人	24.0	21.2	18.8	22.0	23.0

成果指標設定の考え方	<p>①市民に、里山オーナー制度や棚田の活用、森林レクリエーションなど、魚津でもグリーンツーリズムの普及について聞くことで、農山村や漁村に、市民や観光客が多く訪れ、当該地域の住民と活発に交流が行われているかどうか判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>②「海の駅蜃気楼」に訪れる人の数を見ることで、魚津の海への魅力(蜃気楼)に触れて、市民との交流に結びついていると考えられるので、これを成果指標とした。</p>
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①企画政策課の市民意識調査により把握。</p> <p>②商工観光課の「観光入込客数調査」結果により把握。毎年実施している。</p>
------------------	----------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	自然環境や景観の保全に努めていただく。来訪者をもてなしの心で、受け入れていただく。農林水産業に携わる人たちは、魚津の魅力を生かした受け入れ体制を整備していただく。
	行政	行政はPRとイベント等を地域と共同で企画、支援等を行う。
	その他	

施策No.	4	施策名	農林水産業を生かした交流の促進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	2指標とも減少した。グリーンツーリズム・ブルーツーリズムの普及については今回と同様の3000人調査をした17年度が10.4%であり、その他の1000人調査が16%台となっておりサンプリング数の影響も考えられるが、謙虚に受け止め今後の施策に活かす必要がある。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	20年度の県調査中、同様の項目である「交流人口の拡大、定住・半定住」の満足度は9.4%である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
グリーンツーリズム・ブルーツーリズムの普及の不満度が43.0%(前年度比+3.1ポイント)と3番目に不満度が高い。逆に言えば豊かな自然を活かした取り組みを推進する必要があるということであり、今後どのように施策を展開していくか十分に検討する必要がある。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
里山林オーナー事業、水と緑の森づくり事業、魚のブランド化事業			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
片貝川拠点施設整備等、高度差4000mを活かした事業を総合的に展開する必要がある。			

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5	5	4		
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	8,261	2,327	1,030		
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,274	1,310	1,240		
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	5,236	5,253	5,214		
	E. トータルコスト (B+D)	千円	13,497	7,580	6,244	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の						
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	177	50	22		
	同上	円	112	112	113		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	289	162	136		
	同上	円					
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 15 日

施策No.	5	施策名	工業・商業の振興
主管課名	商工観光課	主管課長名	沖本 喜久雄
関係課名			

施策の目的 【対象】	商工業者	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		事業所数	所	152	164	未把握		
		中心商店街店舗数	所	166	164	162		

施策の目的 【意図】	・独自の企画力、開発力、技術力、販売力等の経営基盤を確立している。 ・賑わっている。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①製造品出荷額	億円	(17年度) 1,612	(18年度) 1,525	(19年度) 1,336		
		②卸・小売商品販売額	百万円	未把握	107,482	未把握		
		③後継者のいる商店の割合	%	—	—	—	—	

成果指標設定の考え方	①②工業においては製造品出荷額、商業においては卸・小売商品販売額を見ることで、市内の商工業者が経営基盤を強化して企業活動に取り組んでいるかが分かるので、これを成果指標とした。 ③後継者のいる商店の割合を見ることで、企業活動を継続する商店がどれくらいあるかが分かるのと、商店街の客の吸引力を類推できるので、これを成果指標とした。
------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	①②工業においては製造品出荷額、商業においては卸・小売商品販売額を見ることで、市内の商工業者が経営基盤を強化して企業活動に取り組んでいるかが分かるので、これを成果指標とした。 ③後継者のいる商店の割合を見ることで、企業活動を継続する商店がどれくらいあるかが分かるのと、商店街の客の吸引力を類推できるので、これを成果指標とした。
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地域の振興を図るためにも、積極的に市内の商品を購入、利用していただく。
	行政	企業誘致や起業創業の助成及び既存中小企業の経営基盤確立への支援や円滑な企業経営の支援を行う。
	その他	【商工業者の役割】 経済活動は民間の自由な活動によることが原則であり、自ら事業の振興を図っていただく。

施策No.	5	施策名	工業・商業の振興
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>◆工業関係については20年度前半まで電子部品はじめ製造関係等好調に推移していたが、米国発の世界的な不況の波にのまれ急速にあらゆる産業で需要が激減し、生産調整が行われるとともに雇用不安も増大した。製造品出荷額については、近年落ち込みが見られる。</p> <p>◆商業関係でも不況の波がおしよせ消費マインドが冷え込んでいる。市内に限らず商品販売額の落ち込みがみられる。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>◆工業関係については国内はもとより世界的な不況であり、国を挙げて景気対策を講じている。近隣市でも同様であり、生産調整や生産施設の再編等が行われている。</p> <p>◆卸、小売業関係では、H16～19の商品販売額が伸びていたが、20年度では鈍化が予想される。近隣市においても若干の落ち込みがみられる。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
<p>◆商工業の振興、活性化により市全体が活気づいている状況にはなっていない。本市だけではなく急激な世界的な規模での不況の影響であり、国、県とともに景気雇用対策を推進していきたい。</p>			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
<p>◆企業立地助成制度の充実等により企業誘致を行ってきた。また、市単独事業である、中小企業立地促進助成金の活用により企業の用地取得助成を行い、工場等の増設、移転に貢献し、雇用の創出につなげた。 ◆中小企業への小口事業資金斡旋や中小企業活性化支援事業により企業経営の安定化に貢献した。</p> <p>◆商店街活性化事業により商店街への支援を行い、活性化を促した。</p>			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>◆市内の中小企業が新設若しくは業務拡張による増設、移転を行う企業用地の取得に対し、2千万円を限度に補助をしており、この制度の周知を図り企業の増設等に適切に対応していく。</p> <p>◆県ともタイアップし、新たな企業誘致に努める。中京、関西圏への企業誘致活動を行う。</p> <p>◆中心商店街の活性化が課題となっており、商店街自らが今後の方向性を検討しており、支援を行っていく。</p>			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11	10	10		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,699,830	2,163,029	840,930			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	5,900	3,260	2,900			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	24,249	13,073	12,195			
E. トータルコスト (B+D)	千円	1,724,079	2,176,102	853,125	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	36,381	46,295	18,267		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	36,381	46,295	18,267		
	同 上	円	519	280	265		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	519	280	265		
同 上	円	36,900	46,575	18,532			
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	36,900	46,575	18,532		

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 15 日

施策No.	6	施策名	観光の振興
主管課名	商工観光課	主管課長名	沖本 喜久雄
関係課名	生涯学習・スポーツ課、水族博物館、埋没林博物館、農林水産課、都市計画課		

施策の目的 【対象】	市内を訪れる観光客(首都圏・関西圏・中京圏の住民が中心的なターゲット)	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		圏域人口	千人	86,194	86,381	86,381		

施策の目的 【意図】	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの人が訪れている。 ・消費している。 ・満足してもらおう。また来てもらおう。 	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①観光客入込数	千人	1,269	1,344	1,482	1,500	1,550
		②宿泊客数	千人	161	146	219	220	230
		③来訪者の満足度	%	—	—	—	—	—

成果指標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ①観光客入込数を把握することにより、どれだけ訪れてもらったかが分かるので、これを成果指標とした。 ②宿泊客数を把握することによって、どれだけ観光客が滞在したかが分かるので、これを成果指標とした。 ③来訪者が訪れて満足し、又訪れたいかどうかを聞くことで、満足度が把握できるので、これを成果指標とした。
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ①観光客入込数を把握することにより、どれだけ訪れてもらったかが分かるので、これを成果指標とした。 ②宿泊客数を把握することによって、どれだけ観光客が滞在したかが分かるので、これを成果指標とした。 ③来訪者が訪れて満足し、又訪れたいかどうかを聞くことで、満足度が把握できるので、これを成果指標とした。
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	観光客をもてなしの心で迎えていただく。
	行政	関係機関と連携して、観光客の誘客や観光資源の開発とPRを行う。啓発により、市民のもてなしの心の醸成に努める。
	その他	【事業所の役割】 事業者が一体となって、観光客の誘客や観光資源の開発とPRを行っていただく。

施策No.	6	施策名	観光の振興
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	◆魚津市の観光客入込数は、観光イベントの充実や「海の駅蜃気楼」の開設などにより、18、19、20年度と順調に増加してきた。		
	◆本市の従来からの観光資源である三大奇観のほか、魚津港の「みなとオアシス」の認定をはじめ、魚津港とその周辺資源を生かした「みなとまちづくり」事業や魚津の食のブランド化(魚津寒ハギ)、新たな観光資源として整備が進められている「洞杉」などにより観光客の増加が図られてきたものと考えられる。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆新川地域三市二町で構成する新川地域観光開発協議会における観光客入込数は、近年ほぼ横ばいで推移してきた。新川地域では、黒部峡谷への入込観光客数により地域全体の観光客数が大きく左右されることとなる。		
	◆近隣の二市二町とも観光客数はほぼ横ばいである。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆「海の駅蜃気楼」や「みなとオアシス」の認定、米騒動の発祥地ほかの資源を生かした「みなとまちづくり」プロジェクト事業の推進など、本市の地域資源を生かした観光事業を推進しており、市民にも目に見える形で観光事業が進展している。		
	◆本市にある豊かな自然(洞杉群など)や豊かな食文化(魚、果実など)などまだまだ観光資源として生かすべきものが存在しており、これからの資源を観光資源として生かしていくことが市民から求められている。		
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
【入込客数増加対策】旅行者への観客誘致宣伝。観光ポスターを一新し主要駅等へ配布。「旅フェア」等新たな観光客誘致に積極的に参加。新たに新川三市二町で観光庁による「にいかわ観光圏」の認定申請を行う。			
【観光イベント支援】観光イベント支援として、じゃんとこい魚津まつり、夕日のページェント、戦国のろし祭り等を積極的に支援。			
【水族館・埋没林】新たな展示企画活動を展開し、誘客活動に努める。			
【物産売上支援】魚津製品のブランド化の推進(寒ハギ等)。首都圏、関西圏、中京圏での物販販売の実施を行う。			
【満足度向上対策】観光地案内説明版の設置。宿泊施設案内。魚津駅前飲食店マップの作成。観光ボランティアの育成。			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
【観光入込客数増加対策】21年4月に国交省の認定を得た「富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏協議会」(三市二町を中心に構成)での新たな事業を行っていく。(・「市場で朝食」キャンペーン事業、・連泊者専用「手荷物運搬サービス」事業、・にいかわ案内人養成事業、・産業観光シャトルバスの運行、・観光圏認定案内所の整備等)			
【物産品売上対策支援】昨年から引き続き、首都圏、関西圏、中京圏での物産宣伝活動の強化。新たな魚津ブランド品の開発支援、販路拡大支援。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	12	12	13		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	26,964	34,278	181,913			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,240	5,200	6,760			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	17,426	20,852	28,426			
E. トータルコスト (B+D)	千円	44,390	55,130	210,339	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	577	734	3,952		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)						
	同上	円	373	446	617		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)						
同上	円	950	1,180	4,569			
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)						

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 15 日

施策No.	7	施策名	雇用・労働環境の充実
主管課名	商工観光課	主管課長名	沖本 喜久雄
関係課名	社会福祉課		

施策の目的 【対象】	就業者と完全失業者	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		労働力総数(就業者総数・完全失業者) (国勢調査)	人	25,600 (H17)	25,600 (H17)	25,600 (H17)	25,600 (H17)	25,600 (H17)

施策の目的 【意図】	・雇用機会に恵まれている。 ・安定した雇用環境で就労できる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①魚津公共職業安定所管内有効求人倍率	倍	1.14	0.96	0.48	1.00	1.25
		②若年者就職率	%	43.1	42.0	30.4	50.0	60.0
		③中高年者就職率	%	27.8	27.2	24.7	28.5	29.0
		④女性就職率	%	39.3	—	—	—	53.5
		⑤障害者就職率	%	43.4	64.7	64.6	65.0	67.0
		⑥育児休暇が取りやすいと感じている市民の割合	%	20.3	17.6	18.5	19.0	20.0

成果指標設定の考え方	<p>①有効求人倍率をみることで、雇用機会が増加しているかが分かるので、これを成果指標とした。</p> <p>②③④⑤若年者、中高年、女性、障害者の就職率を見ることで、あらゆる人が雇用機会に恵まれているかどうか分かるので、これを成果指標とした。</p> <p>⑥育児休暇が取りやすいと感じているかどうかを市民に聞くことで雇用環境を計れるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①商工観光課の資料により把握(魚津公共職業安定所の「労働市場月報」による)</p> <p>②③④⑤商工観光課の資料により把握(魚津公共職業安定所の提供資料による)</p> <p>⑥企画政策課の実施する市民意識調査により把握(平成17年度市民意識調査より)</p>
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	就労機会に向け、職業スキルの向上に向けた講習を受講していただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ◆雇用・労働環境の充実に向けて、事業所への啓発活動を行う。 ◆企業誘致を積極的に進めて、雇用機会の拡大に努める。 ◆求人情報、企業情報等の提供を行う。 ◆関係機関、諸団体と連携しながら、安全で快適に働ける職場環境の実現を図る。
	その他	【事業所の役割】 よりよい雇用・労働環境に努めていただく。

施策No.	7	施策名	雇用・労働環境の充実
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成20年秋以降の世界同時不況により雇用関係が急速に悪化している。 ◆平成21年3月の魚津管内の有効求人倍率は0.48倍で、平成19年12月から16ヶ月連続で1倍を下回っている。 		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆急変する雇用環境下で雇用の場の確保と創出に向けた雇用対策が求められているが、県内の有効求人倍率は20年5月から11ヶ月連続で1倍を下回り、厳しい雇用情勢は当面続くことが想定される。 ◆平成21年3月の富山県内の有効求人倍率は0.47倍と、0.5倍を割り込んでおり平成に入って最悪となっている。 		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆雇用の拡大と安定化は市民の最も望んでいる施策のひとつである。地域産業の活性化により雇用の創出が求められているが、20年の秋以降の世界同時不況により雇用状況は非常に厳しい状況である。 ◆急激な世界的な不況により、市内の企業においても、生産拠点の再編により工場の閉鎖に追い込まれたところも出てきている。配置転換に応じれない場合は職を失うこととなり、ハローワーク等と連携しながら市民の不安を少しでも除けるよう努めていきたい。 		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆中高年齢者技能再訓練奨励金制度や地域職業訓練センターの各種講習により、職業能力の開発に努めた。 ◆富山県で実施している「ヤングジョブとやま」の巡回相談を本市で開催し、ニートやフリーターの就業相談に応じた。また、急激な雇用の悪化により、市役所でも労働相談を実施した。 		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き中高年齢者技能再訓練奨励金事業の実施や地域職業訓練センターにおける各種講座を行い、就業につながるよう努めていく。 ◆企業においては景気が後退する中、休業日を利用し従業員向けの職業訓練を行うところが増えており、ハローワーク等とも連携しながら職業訓練の支援にあたっていく。 ◆国の緊急雇用対策を利用しながら失業者の雇用対策を行うとともに、雇用・就業相談にも応じていく。 			

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	7	6	9		
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	73,404	70,965	83,394		
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,224	2,580	1,332		
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	17,361	10,346	5,601		
	E. トータルコスト (B+D)	千円	90,765	81,311	88,995	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の						
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	1,571	1,519	1,811		
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	372	221	122		
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	1,943	1,740	1,933		

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 15 日

施策No.	8	施策名	自然災害に強いまちの形成
主管課名	建設課	主管課長名	古川 博明
関係課名	農林水産課、水道課、下水道課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	自然災害から生命や財産を守られる	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①雨水幹線整備率	%	62.3	62.7	63.2	63.7	66.0
		②排水路整備延長(累計)	m	2,909	3,044	3,219	3,394	4,000
		③河川改修済延長	km	41.5	41.5	41.5	41.5	41.9
		④土砂災害危険箇所整備率	%	28.8	28.8	28.8	28.8	37.2
		⑤管路の耐震化率	%	5.0	5.7	7.0	8.0	8.0

成果指標設定の考え方	<p>①②市内の排水路(雨水幹線、排水路)の整備が進むと浸水被害が減少することにつながるため、雨水幹線整備率及び排水路整備延長を成果指標とした。</p> <p>③河川の改修が進むことにより、河川の氾濫による被害を防ぐことができるので、これを成果指標とした。</p> <p>④土砂災害の危険箇所を整備することにより、土砂災害が減少し、生命、財産を守ることができるので、これを成果指標とした。</p> <p>⑤重要なライフラインである上水道施設を地震に強いものにする事で、生命を守ることにつながるため、これを成果指標とした。</p>
------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①下水道課の資料により把握。(雨水幹線整備事業実績により把握) 雨水幹線整備率 = 雨水幹線整備面積 ÷ 雨水幹線整備計画面積 × 100</p> <p>②建設課の資料により把握。(工事台帳により把握) *平成13年度からの整備累計延長</p> <p>③建設課の資料により把握。(河川改修事業実績による)</p> <p>④建設課の資料により把握。土砂災害危険箇所整備率 = 土砂災害危険箇所整備済箇所数 ÷ 土砂災害危険箇所中期計画箇所数 × 100 (富山県土砂災害整備中期計画と事業実績による)</p> <p>⑤水道課の資料により把握(水道事業年報による) 管路耐震化率 = 耐震化済延長 ÷ 耐震化計画延長 × 100</p>
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害防止対策の目的、必要性を理解いただき、事業実施に協力していただく。 日ごろから危険箇所等の変化を発見したら出来るだけ早く連絡していただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害に備えて、計画的に施設整備、維持管理を行う。 事業実施に際しては、説明会など住民への理解促進を図る。
	その他	

施策No.	8	施策名	自然災害に強いまちの形成
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>◆排水路整備について、雨水幹線整備率は19年度で62.7%であったが、20年度では63.2%と整備が進んできている。排水路整備は年度実績であるが溢水箇所、老朽化箇所を中心に実施している。</p> <p>◆土砂災害危険箇所の整備率は、15年度の25.4%に対し20年度は28.8%の進捗状況となっている。</p> <p>◆ライフラインの上水道管路の耐震化については、阪神大震災を契機にその重要性が叫ばれるようになり、当市では17年度から目標として掲げた5.0%を2年間で達成し、20年度では耐震化率は7.0%となった。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆雨水幹線整備、排水路整備、土砂災害危険箇所整備については、地形等の違いもあり近隣市との比較はできない。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
◆市街地の排水路は、豪雨時に度々溢水被害を起こしている。対策として計画的に雨水幹線整備、排水路整備等を行ってきたが、住民が安全・安心して住める状況には達していない状態である。また、中山間地域における土砂災害危険箇所についても整備が遅れ住民の期待水準には達していない。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
<p>◆北中雨水幹線については、懸案箇所であったJR及び地鉄路線横断が、16年度に完了し大きな冠水は減少した。20年度も引き続き幹線整備の改修を行った。これにより北鬼江地区の一部住宅地の冠水の解消が期待される。</p> <p>◆市街地の溢水箇所や老朽化の解消のために継続的な排水路整備を行ってきた。</p> <p>◆土砂災害防止整備事業については、県の主体事業として継続的・計画的に施工されている。</p> <p>◆上水道は老朽管更新事業・拡幅事業を実施し、耐震構造化を図っている。</p>			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>◆北中雨水幹線は、高島地区及び北鬼江地区の一部住宅の冠水解消を図るべく整備を行うとともに、中川雨水幹線についても、18年度より整備を行っており計画的に進める。</p> <p>◆市街地の排水路については、溢水する排水路を重点的に整備を進める。</p> <p>◆土砂災害防止整備事業については、県の指定する土砂災害危険区域、特別危険区域を対象に土砂災害ハザードマップを作成し、危険対象地区全世帯に配布を行い周知を図る。また、県に対し引き続き継続的に整備を進める要望を行う。</p> <p>◆上水道老朽管更新事業を継続して行う。また拡張事業においても耐震構造化を図る。</p>			

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6	7	10		
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	28,194	150,247	196,654		
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,050	8,530	5,922		
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	24,866	34,205	24,902		
	E. トータルコスト (B+D)	千円	53,060	184,452	221,556	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	603	3,216	4,272		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	532	732	541		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	1,136	3,948	4,813		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	9	施策名	防災体制の整備
主管課名	地域協働課	主管課長名	畠山 正毅
関係課名	消防本部 総務課、消防本部 予防課、消防署		

施策の目的 【対象】	・市民 ・事業所	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		
		事業所数	事業所	3,137	3,137	3,137	3,137	3,137

施策の目的 【意図】	自然災害や武力攻撃事態等から市民の生命、身体、財産を守る。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①災害に対する備えをしている世帯の割合	%	3.9	3.3	4.1	5.5	7.0
		①-2 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	74.5	76.0	79.1	85.0	90.0
		②町内会単位の自主防災組織数	団体	7	13	20	26	30
		③災害協定を結んでいる団体数	団体	6	11	11	14.0	15

成果指標設定の考え方	<p>①、①-2防災に対する意識を持ち、備えをしている家庭や事業所が多ければ被害も少なくなるので、これを成果指標とした。</p> <p>②町内会単位の自主防災組織数が多ければ、災害発生時に地域の実情に即した対応(共助)が期待できるので、これを成果指標とした。</p> <p>③災害応援協定を、企業、ボランティアなどと締結することで、平時における情報の共有などができ、被災後の対応を迅速に行うことが可能になるので、これを成果指標とした。</p>
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①、①-2 企画政策課の市民意識調査により把握</p> <p>②総務課の資料により把握 自主防災組織の現況に関する調(複数の町内会でひとつの自主防を構成することがあるので、単位は組織率ではなく組織数とした。)</p> <p>③総務課の資料により把握 魚津市の災害協定資料による。</p>
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	防災意識を持ち、自主的に備え、防災活動に協力していただく。
	行政	市民の生命財産の被害を最小限にするため、地域防災計画に対応した個別行動計画を策定する。また、防災に対する意識を高めるための啓発活動、自主防災組織への取組支援などを行う。正確な情報を迅速に伝達できる体制を構築する。
	その他	【事業所の役割】 防災訓練の実施や地域の防災体制との連携を図っていただく。

施策No.	9	施策名	防災体制の整備
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	◆避難場所の周知は79.1%まで進み、平成19年に能登半島地震、中越沖地震と隣県で起きたことから市民の災害に対する意識は高まった。一方、「災害に対する備え(非常用品の備蓄)」については、市民の意識があまり高くないことが読み取れる。		
	◆町内会単位の自主防災組織数は、順調に伸びてきている。		
	◆災害時の応援協定は、平成19年度に新たに5企業、関係機関と締結し、総計で3市、11企業、関係機関となった。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆富山県が自主防災組織への支援を進めていることもあり、校下単位の自主防災組織組織率は魚津市、黒部市、滑川市とも100%である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆災害に対する住民の意識は高まりつつはあるものの、「災害に対する備え(非常用品の備蓄)」について住民自身の成果水準は低いと思われる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
(1) 災害への備え			
①H20年度に魚津市地域防災計画を改定した。			
②H20年度には、太陽電池式避難誘導標識1箇所、市街地表示式案内板1箇所、避難場所誘導標識を5箇所設置した。			
③洪水ハザードマップを対象世帯に配布した。			
(2) 自主防災組織への支援			
①防災訓練や地区防災研修会等への指導者派遣した。			
②社会福祉協議会と合同の防災講演会(図上訓練)を実施した。			
③防災資機材の配備			
(3) 企業、団体等との連携			
①災害時の協定を結んでいる団体数は、H19年度と同じである。			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
(1) 災害への備え			
①改訂版魚津市地域防災計画にある要援護者避難支援計画等の個別行動計画を策定する。			
②避難場所誘導標識事業を継続する。			
③防災講演会の開催や市広報の活用などにより、防災に対する市民意識の高揚を図る。			
④防災無線の更新計画を策定し、必要であれば、総合計画実施計画に載せる。			
(2) 自主防災組織への支援			
①消防と協力して、研修会への職員派遣や情報提供などの活動支援を行う。			
②町内会単位の自主防の組織化と防災資機材の配備を行う。			
③自主防の地区代表による連絡協議会の設立を検討する。			
(3) 企業、団体等との連携			
①災害時応援協定(特にコンビニ等)を結び、災害時の連携を図る。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11	10	9		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	65,598	67,130	8,876			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,700	5,760	1,750			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	27,537	23,098	7,359			
E. トータルコスト (B+D)	千円	93,135	90,228	16,235	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	1,404	1,437	193		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	589	494	160		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	1,993	1,931	353		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	10	施策名	消防・救急体制の整備
主管課名	消防本部 総務課	主管課長名	住和 克博
関係課名	消防本部 予防課、消防署		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			・市民 ・財産	人口	人	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
			・火災などから守られる ・救命率が向上する (成果指標名の数値は、すべて1月～12月までのデータとなっている。) (心肺停止者の蘇生率は平成17年からデータの基準値が変更され比較が難しい。)	①出火率	%	3.4	2.4
	②火災1件当たり焼損床面積(建物火災)	m ²	101.6	57.4	77.2	50.0	40.0
	③火災による死傷者数(上段:死者数、下段:負傷者数)	人	1	1	2	0	0
		人	3	1	4	0	0
	④救急車現場到着時間(平均)	分	5.7	5.7	6.1	5.6	5.5
	⑤現場到着時の心肺停止者の蘇生率	%	13.0	21.0	17.9	21.0	25.0

成果指標設定の考え方	<p>①出火率(人口1万人当たりの火災件数)の年別推移を見ることで、どれだけ火災が発生しているかわかり、出火率が少ないほど人命、財産が守られることになるので、これを成果指標とした。</p> <p>②火災1件当たりの焼損床面積を見ることで、財産の損害の程度がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>③火災による死傷者数を見ることで、人的被害の程度がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>④救急車現場到着(以下「現着」)時間(平均)を見ることで、短ければ短いほど、救命率が高まるので、これを成果指標とした。</p> <p>⑤現着時の心肺停止者の蘇生率を見ることで、救急救命で助かった度合いがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①②③④消防本部の資料により把握 「魚津市火災救急統計」による 「消防白書」(総務省消防庁)による</p> <p>⑤消防本部の資料により把握 救急活動報告書による</p>
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	住民は「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助、共助の連帯意識の下に、個人個人が防火意識の高揚を図り安全・安心な暮らしを自ら構築していただく。
	行政	火災発生の防止及び被害の軽減に向け施設、人員の充実に努め、消防、救急体制の整備を行う。
	その他	自主防災組織と消防本部、消防団と連携を図っていく。

施策No.	10	施策名	消防・救急体制の整備
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①出火率は出火件数の増加により、3.9と前年の2.4より大きく増加した。 ②建物火災1件あたりの焼損床面積は、全焼火災の増加により77.2㎡と前年の57.4㎡に比較し約35%増加した。 ③火災による死傷者は、死者2名、負傷者4名で前年より増加した。死者は住宅火災によるもので、発見の遅れ及び身体障害者で避難の遅れが原因であった。 ④救急車の到着時間は、平均6.1分と前年より0.4分遅れた。 ⑤到着時の心肺停止者数は28名で蘇生率(病院引揚時)は、17.9%(5名)と前年の21%より低下した。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆火災 ①出火率は富山県平均2.1、黒部市の1.2、滑川市の2.4より高い。建物火災、その他の火災が増加したことによる。 ②建物火災1件あたりの焼損床面積は、77.2㎡で全国平均44.4㎡(H19)、黒部市12.3㎡、滑川市の61.4㎡より高い値となっている。 ③火災による死傷者数は、黒部市は死者1名、滑川市は死者2名、負傷者2名であった。 ◆救急 ①救急車到着時間(平均)は、滑川市5.7分、黒部市6.0分で両市と比較して到着時間は遅かった。 ②到着時の心肺停止者で1ヶ月生存者は魚津市0名、新川地区では朝日町消防本部の2名であった。		
	ウ. 住民期待水準と比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆出火件数の削減及び火災1件あたりの被害の軽減が重要であり、焼損床面積の削減が期待される。 ◆救急出動における生存率の向上及び社会復帰の割合が向上する必要がある。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	(1) 火災予防・消防活動について ①火災、救急の到着時間の短縮のため、対象物データ等を随時更新し、時間の削減に努めた。 ②火災による犠牲者をなくすため女性消防団員を活用し、高齢者一人暮らし宅の防火訪問、指導を行った。又、防火モデル地区を指定し消防本部、消防団合同で、一般住宅の防火指導を行った。 (2) 救急講習・救急の高度化について ①救命率向上のため一般市民を対象とした救急講習を開催した。併せて、事業所、自主防等からの要請に基づき救急講習を随時開催した。 ②高度な救急処置ができるよう救急救命士養成のため救急救命東京研修所へ職員1名を派遣した。 (3) 消防施設の整備について ・消火活動の充実を図るため、老朽化した防火水槽1基、消防ポンプ自動車を1台更新した。		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
(1) 火災予防・消防活動について ①火災による犠牲者をなくすため、住宅用火災警報器の設置普及の広報活動を重点的に実施する。 ②複雑、多様化する災害事案に対して、消防職員の質・技術の向上のため、実災害に即した訓練の実施や関係機関等との連携強化を図る。 ③消防車両の到着時間短縮のため、通信指令要員の技術、質の向上を図る。 (2) 救急講習・救急の高度化について ①応急手当の普及促進のため引き続き市民を対象とした救急講習を実施する。 ②長期生存、社会復帰のため、高度な救急処置ができるよう病院との連携、装備の充実及び救急救命士の養成、教育を行う。 ③安易に救急自動車が使われ、本当に必要とする救急要請時に救急車の到着が遅れることのないよう適正な救急車の利用対策に努める。 (3) 消防施設の整備について ・消火活動の充実のため老朽化した消防ポンプ自動車(消防団)を更新する。又、消防水利の適正な配置、充実のため、消火栓を整備する。			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	12	18	25		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	51,332	116,459	97,037			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	42,620	74,700	81,220			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	175,168	299,547	341,530			
E. トータルコスト (B+D)	千円	226,500	416,006	438,567	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	1,099	2,493	2,108		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)						
	同上	円	3,749	6,411	7,419		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)						
同上	円	4,848	8,904	9,527			
H. トータルコスト (定義式 : E/人口)							

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 11 日

施策No.	11	施策名	日常生活の安全確保
主管課名	環境安全課	主管課長名	殿村 伸二
関係課名	市民課、学校教育課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	①事故を起こさず事故にあわないようになる。 ②犯罪から守られている。 ③生活上の不安が解消され、安心して生活できる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①交通事故発生件数	件	272	286	205		—
		②犯罪件数	件	523	466	473		—
		③市民相談件数	件	309	172	128		—

成果指標設定の考え方	<p>①交通事故件数の推移を見ることにより、交通安全対策の効果がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②犯罪発生件数の推移を見ることにより、防犯対策の効果がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>③市民相談件数の推移を見ることにより、市民がどれだけなやみ不安を抱えているかの程度がわかり、このことから安心して生活している市民の程度を類推できるので、これを成果指標とした。</p>
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>魚津警察署より資料提供を受ける</p> <p>①環境安全課の資料により把握 資料:魚津警察署交通課の調査資料による</p> <p>②環境安全課の資料により把握 資料:魚津警察署生活安全課の調査資料による</p> <p>③市民課の資料により把握。 市民相談の集計結果による。</p>
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	・交通ルールを守り、犯罪に巻き込まれないよう情報を入手し、正しい知識を身につけていただく。
	行政	<p>・交通安全施設の整備や交通安全教育の啓発活動を行う。</p> <p>・防犯体制の強化、防犯意識の高揚を図る為の啓発活動を行う。</p> <p>・市民相談体制の充実と消費・生活等に関する啓発活動を行う。</p>
	その他	

施策No.	11	施策名	日常生活の安全確保
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	【交通事故発生件数】増減しているが減少傾向にある。死者数は前年同様ゼロである。 【犯罪件数】年々減少傾向であるが、依然として窃盗は減らない状況である。振り込め詐欺は依然としてある。 【市民相談件数】社会状況の特殊要因により18年度は相談件数が多かったが、年々減少している。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	【交通事故発生件数】市民1万人あたり魚津市45件、滑川市57件、黒部市43件 【犯罪件数】市民千人あたり魚津市10件、滑川市8件、黒部市6件 【市民相談件数】市民1万人あたり魚津市28件、滑川市 - 件、黒部市22件		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	交通安全に関する意識も定着し、交通死亡事故ゼロを平成19年3月7日に発生して以来、継続中である。交通事故は前年より減少している。交通社会の激変など複雑化するに伴い、今後も道路標識の設置等規制を求められるとともに関係機関に対する期待度も大きくなる。 犯罪件数は年々減少しているが、依然窃盗事件(H20:344件、H19:339件)の割合は高く、住民の防犯意識のより一層の向上が求められるとともに、関係機関の迅速な対応や啓発の強化が求められている。 市民相談件数は減少しているものの、そのときの社会状況が大きく影響する。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	【交通安全対策】交通センターや関係機関と連携を密にし、保育園、幼稚園、小中学校、高齢者教室、老人会及び各種団体等に交通安全教育、講習会を実施し、交通安全意識の啓発等を行った。また、通学路、危険箇所の交通安全施設の整備充実を図った。 【犯罪防止対策】地域安全ニュース等の発行、地域安全・かぎかけキャンペーン、各種防犯教室の開催、防犯パトロールの強化及び防犯灯の修繕・新設を図るとともに、犯罪抑止効果があるといわれる青色防犯灯の効果を調査を継続中である。また、防犯連絡所、こども110番の家の機能充実を図った。 【市民相談対策】消費生活相談の架空請求等による悪質な事件が増えているため、県消費生活センターと連携して相談体制の充実を図っている。		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
◆交通安全対策 ・交通センターによる保育園、幼稚園、小中学校、高齢者教室、老人会及び各種団体等に交通安全教育、講習会をの実施の支援 ・交通安全意識の啓発 ・通学路、危険箇所の交通安全施設の整備 ◆防犯・犯罪防止対策 ・防犯センターによる地域安全ニュース等の発行、地域安全・かぎかけキャンペーン、各種防犯教室の開催支援 ・防犯パトロールの強化 ・防犯灯の修繕・新設 ・青色防犯灯の効果を調査 ・防犯連絡所、こども110番の家の機能充実 ◆市民相談の充実 ・市民相談体制の充実 ・県消費生活センターとの連携強化			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	16	16	7		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	44,311	42,950	37,911			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,840	3,920	4,700			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	15,782	15,719	19,764			
E. トータルコスト (B+D)	千円	60,093	58,669	57,675	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	948	919	824		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	338	336	429		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	1,286	1,256	1,253		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 22 日

施策No.	12	施策名	良好な都市の形成
主管課名	都市計画課	主管課長名	森田 敏之
関係課名			

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			・市街地及び市街地近郊(概ね国道8号より海側の地域)に居住する市民	用途区域指定地区の人口	人	15,102	14,981
・市街地及び市街地近郊(概ね国道8号より海側の地域)	市街地及び市街地近郊(概ね国道8号より海側の地域)の面積	km ²	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6

施策の目的 【意図】	便利で安全で快適に暮らすことができる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①都市基盤の整備に満足している市民の割合	%	15.1	16.7	15.9	20.0	33.3
		②市街地など住宅が密集した地区の生活環境に満足している市民の割合	%	60.0	65.4	64.2	65.0	66.7
		③都市計画道路整備率	%	86.0	86.2	86.4	86.6	86.8
		④土地区画整理事業面積	ha	161.8	161.8	163.5	163.5	163.5

成果指標設定の考え方	<p>①都市基盤整備に対する市民の満足度を聞くことで、どれくらい市街地が便利で安全で快適になっているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②住宅密集地域である大町・村木・経田地区の市民に「魚津市に住み続けたいと思うか」と聞くことで、住宅が密集した地区の生活環境が安全、快適になっているかが類推できるので、これを成果指標とした。</p> <p>③道路、公園、下水道等の都市基盤の整備の中の代表的なものであり、これを成果指標とした。</p> <p>④住宅密集地解消など良好な生活環境がどれだけ計画的に整備されているかの度合がわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①②企画政策課の市民意識調査により把握</p> <p>③都市計画課の資料により把握 都市計画道路整備率=都市計画道路整備済み延長÷都市計画決定道路延長(市道・県道・国道の合計)</p> <p>④都市計画課の資料により把握(土地区画整理に係る届出から把握)</p>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	市の総合計画、都市マスタープラン等での街づくりの基本的な考え方を理解しながら、住民の自主的・主体的活動による地域特性を活かした街づくりに取り組んでいただく。
	行政	住民発意の街づくりが進むよう情報提供に努め、地域特性を活かした街づくりを住民と連携・協働しながら推進していく。
	その他	

施策No.	12	施策名	良好な都市の形成
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	◆都市基盤整備に対しての市民満足度が15.9%であり、前年度よりやや低くなったが前々年度よりは高い。 ◆住宅密集地において「魚津市に住み続けたいと思っている」市民の割合は3人の内2人となっており、去年と同じ状況である。 ◆都市計画道路整備率は、20年度で86.4%である。 ◆土地区画整理事業面積は、個人施行分の面積が1.7ha増えたことにより163.5haとなり、現在は経田地区での公共施行分が進行中である。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆都市計画道路整備率は、20年度で86.4%である。黒部市では24.3%、滑川市では76.6%となっている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆市全体でみると都市基盤整備に対しての市民満足度は前年度と較べてやや低くなった。住宅密集地において「魚津市に住み続けたいと思っている」市民の割合は60%を超えているが、村木地区では都市基盤整備に対しての不満足度が50%を超えている。まちなか地区では、ここ10年間で人口が20%以上も減少したが、並行して食料品や日用品を扱う小売店の閉店や空き家が増加している。宅地の大きさが不足することや防火建築帯建物の老朽化なども要因であると思われる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	◆平成11年度に策定した魚津市中心市街地活性化基本計画に基づき、まちづくり総合整備事業や公園整備事業など中心市街地の機能更新、活性化に関する各種事業を実施してきた。 ◆住宅密集地の居住環境改善へ向けた取り組みとして、平成17年度から経田地区の区画整理事業に着手し、20年度から家屋移転工事や下水道並びに道路整備工事を始めたところである。 ◆都市計画道路の整備に関しては、平成15年の魚津駅友道線及び魚津本江線の供用開始以降、国道8号バイパスの進捗を除きストップしているのが実情である。平成19年度には、都市計画道路魚津大光寺線の一部住民からの要望をきっかけとして、沿線住民すべてを対象とした整備事業アンケート調査を実施し意向確認を行なったが、事業化できるほどの賛同は得られなかった。		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
◆平成14年度から開始した魚津中央地区でのまちづくり総合整備事業は平成20年度で完了し、平成17年度に着手した経田地区の土地区画整理事業を継続して取り組む。 ◆高齢化が進行する中で、市民すべての世代にとって魅力のある、快適で利便性の高い居住環境の整備促進が課題であり、都市計画道路の見直しやまちなか居住の推進などを含めた新しい地域活性化計画の策定が必要である。 ◆魚津大火50周年が経過し、中央通り・真成寺町のいわゆる防火建築帯地区の都市再生に関する取り組みを進めていく必要がある。当然のことながら、住民発意の地域特性を生かした街づくりに地区住民と連携・協働しながら取り組んでいくことが基本であり、認定中心市街地活性化計画による民間都市開発推進機構の活用など民活の方法を模索していく必要がある。同時に、歩いてくらせるまちづくりを根幹とするコンパクトシティの実現を検討していく必要がある。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	9	9	11		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	162,898	181,128	387,260			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	9,320	9,760	11,320			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	38,305	39,138	47,601			
E. トータルコスト (B+D)	千円	201,203	220,266	434,861	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	3,486	3,877	8,412		
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	820	838	1,034		
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	4,306	4,714	9,446		

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 22 日

施策No.	13	施策名	住宅対策の推進
主管課名	都市計画課	主管課長名	森田 敏之
関係課名			

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	安心して快適に住み続けることができる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①魚津に住み続けたいと思っている市民の割合	%	62.7	66.3	62.2	65.0	80.0
		②新耐震基準に適合している住宅の割合	%	37.3	38.3	39.5	39.7	40.0
		③新規住宅着工戸数	戸	323	263	336	300	200
		④耐用期限内の市営住宅の割合	%	60.4	61.1	61.1	62.0	62.9

成果指標設定の考え方	<p>指標①は、安心して住み続けることができる住環境の形成が進んでいるかが判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>指標②は、新耐震基準に適合していれば「安心して住み続けることができる。」ので、これを成果指標とした。</p> <p>指標③は、新規(新設)の住宅着工戸数を見ることで、市民が魚津市に住み続けようと思っていると判断できるので、これを成果指とした。</p> <p>指標④は、耐用期限内の市営住宅であれば「安全で快適に住み続けることができる。」ので、これを成果指標とした。</p>
------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①企画政策課の市民意識調査により把握</p> <p>②税務課の資料により把握 固定資産税(家屋)のデータから新耐震基準に適合している住宅の割合を算出する。</p> <p>③富山県土木部建築住宅課の資料により把握</p> <p>④都市計画課の資料により把握</p>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	高齢化や家族構成の変化等に合わせて、自らの意思で安全で快適な居住環境の改善を図っていただく。
	行政	住まいづくりの情報提供や支援制度を充実させ、民間との連携を通じた良好な住宅の確保・供給によって定住促進を図っていく。
	その他	

施策No.	13	施策名	住宅対策の推進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>◆安心して快適に住み続けるためには、耐震性の高い住宅が必要であるが、新耐震基準に適合している住宅の割合を見ると、平成12年度では31.7%であったが、20年度では39.5%と増えてきている。</p> <p>◆新規住宅着工戸数を見ると、平成18年度(323戸)、19年度(263戸)、20年度(336戸)と横ばい状況である。</p> <p>◆市営住宅については、耐用年数が超えた老朽住戸を順次除却しているため、耐用期限内の市営住宅の割合は漸増している。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>◆新規住宅着工戸数を見ると滑川市では平成18年度(178戸)、19年度(204戸)、20年度(259戸)と増加傾向であり、黒部市では平成18年度(438戸)、19年度(488戸)、20年度(261戸)と極端に減少となった。</p> <p>◆宅地の供給については、ここ10年の開発行為の届出から上野方、本江、吉島、道下地区を中心に年間40区画程度が供給されている。市内の宅地開発の動向については、平成7年・8年をピークに減少する傾向にあったが、17年から増加に転じたものの開発件数が年に2~3件程度と頭打ち状態である。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>◆魚津市内の土地は、バブル期は近隣市町村と較べると倍近い地価であったが、近年では平準化が進み2~3割程度の差となってきた。さらに、人口動態や市内の住宅新築件数からも市外で住宅を新築し転出する傾向は減少しきているようだ。</p> <p>◆広い敷地を求めて既存市街地から郊外へ転居するケースは依然として多く、既存市街地の人口減少の一因になっている。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	<p>【安心、快適な住宅対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅相談所を定期的に開設した。 ・平成17年度に耐震改修支援制度とうおづの木利用促進制度を新設し、19年度にはうおづの木利用促進制度の拡充を図る制度変更を行なった。 <p>【定住促進対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年に空き家・空き地情報バンクを市ホームページ上に開設した。 ・平成20年度にまちなか居住・住宅取得支援制度を新設した。 <p>【市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度に市営住宅整備計画を策定した。 		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>【安心安全な住宅対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震改修支援制度を17年度に創設し、利用が20年度に初めて1件の利用者があり、より一層の啓発・普及に努める。 <p>【定住促進対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか居住・住宅取得支援制度を適正に運用していく。 ・空き家対策として、空き家の交流(二地域)居住促進のための体験住宅としての活用を研究する。 <p>【市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居者の安全・安心を確保するため、市営住宅整備計画の実施に向けて準備を進める。 ・適正な入居資格の審査と市営住宅使用料滞納整理事務処理要綱の適正な運用に努める。 			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6	7	6		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	28,334	34,409	37,863			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	5,320	5,560	5,100			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	21,865	22,296	21,446			
E. トータルコスト (B+D)	千円	89,866	56,705	59,309	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	606	736	822		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	468	477	466		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	1,923	1,214	1,288		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	14	施策名	上・下水道整備の推進
主管課名	水道課	主管課長名	西田 八郎
関係課名	下水道課		

施策の目的 【対象】	・市民 ・河川	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		
		下水道計画区域面積	ha	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622

施策の目的 【意図】	①衛生的で快適な生活を送れる。 ②「安全でおいしい水」をいつでも飲むことができる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①-1下水道整備率(公共・特環・農集)	%	76.7	76.8	80.4	83.0	91.0
		①-2下水道水洗化率(公共・特環・農集)	%	79.0	79.5	80.4	82.0	83.0
		①-3河川の水質度(BOD) 鴨川	mg/l	0.7	0.5	0.9	0.8	0.8
		②水道普及率	%	87.2	87.4	87.1	88.0	90.0

成果指標設定の考え方	<p>①-1、①-2 市内の下水道の管渠整備の進み度合いと市民の水洗化への取組み度合いをみることで、市民が衛生的で快適な生活を送れるかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>①-3 BOD(生物化学的酸素要求量)は河川の水質の程度をあらわす指標であるので、これを成果指標とした。</p> <p>②水道の普及率を見ることで、安全でおいしい水をどれだけの市民が利用しているかがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①-1、①-2下水道課の資料により把握。(富山県発行「富山県の下水道」による)</p> <p>下水道整備率=下水道整備済人口÷魚津市人口×100</p> <p>水洗化率=水洗化人口÷下水道整備済人口×100</p> <p>①-3環境安全課の資料により把握。河川の水質度(毎年実施している)</p> <p>②水道課の資料により把握。</p> <p>水道普及率=給水人口÷市の人口×100</p> <p>給水人口=上水道利用者+簡易水道利用者</p>
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備の目的を理解し、施設を積極的に接続して活用し、快適な生活環境をつくっていただく。 ・水道を積極的に利用してもらい、水道施設整備の基本財源となる使用料金を支払っていただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の整備、維持管理を行う。また、市民に情報提供や接続の普及促進を図る。 ・水道施設の整備、維持管理を行う。また、市民に情報提供や利用促進を図る。
	その他	

施策No.	14	施策名	上・下水道整備の推進
-------	----	-----	------------

20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	◆下水道の整備率は、魚津市では平成15年度の66.5%が、平成20年度には80.4%と進んできている。 ◆鴨川のBODについては、平成15年度には1.1mg/ℓに対し、平成20年度では0.9mg/ℓとなっている。 ◆水道の普及率は、平成15年度には87.4%で、平成20年度では87.1%となっており、ほぼ微減で推移している。本市は上質で豊富な地下水に恵まれているため、井戸水を利用している世帯もあり、低くなっていると考えられる。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	◆下水道の整備率(農集除く)は、黒部市と同じで、滑川市と比較すると高い水準にあるが、10市と比較すると低い水準にある。 ◆水洗化率(農集除く)は、平成19年度80%、黒部市(農集除く)83%、滑川市(農集除く)74%となっている。 ◆水道普及率は、平成19年度87.4%、黒部市64.0%、滑川市97.1%となっている。他市と比べても普及率は高くない。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	◆下水道事業は整備地区が郊外に進んでいるため、事業費の割には住民の期待水準よりも低いと思われる。 ◆水道事業は、豊富な地下水を水源として供給していることから「安全でおいしい水」をいつでも飲めると期待している。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)
	◆公共下水道については、現在第3期事業認可区域と第4期事業認可区域の整備を行っているが、整備地区が主に郊外に進んできており、事業費の割には成果が上がりにくい状況になってきており、急激な普及率の向上は望めない。 ◆農業集落排水事業については、現在西布施地区の整備を行っており、平成20年10月から一部供用開始となった。なお、西布施地区に関しては平成22年度の完成を目標に整備を進めている。 ◆下水道の整備率は、平成18年度76.7%、平成20年度は、80.4%であり、3.7%向上した。また、水洗化率も1.4%向上した。 ◆上水道については、未給水地域への施設設備の拡大と老朽管の更新を行った。 ◆第4次拡張事業では、平成16年度から取り組んできた松倉簡易水道の上水道への統合整備事業が完了した。
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
◆下水道は、従来の施設整備を継続的に行う。下水道の接続については、平成20年度も市広報で特集等を組んで、事業の趣旨や接続の現状を掲載し、ケーブルテレビやホームテレビなども使い、市民に広く啓発を行っているが、今後も未接続世帯に対し現在の取組みも行いながら、更に戸別訪問を実施するなど、接続率の向上に取り組む。 ◆上水道は、老朽管の更新を継続的に行う。また、吉野配水池移転のための設計業務を行う。 ◆第4次拡張事業では、中区配水池の築造工事を行う。	

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	16	17	19		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	2,543,571	2,159,381	2,796,893			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	47,816	43,040	43,560			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	196,524	172,590	183,170			
E. トータルコスト (B+D)	千円	2,740,095	2,331,971	2,980,063	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	54,439	46,217	60,754		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)						
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	4,206	3,694	3,979		
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	58,646	49,911	64,733		

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 15 日

施策No.	15	施策名	快適な道路機能の強化
主管課名	建設課	主管課長名	古川 博明
関係課名	都市計画課、環境安全課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	市内外への通勤や買物が安全で快適・便利に行える。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①市道舗装率	%	93.1	93.2	93.2		93.3
		②都市計画道路整備率	%	86.0	86.2	86.4		86.8
		③歩道整備延長	km	17.4	17.5	17.7		18.5
		④便利で使いやすい生活道路になっていると感じている市民の割合	%	41.8	45.5	45.5		45.0

成果指標設定の考え方	<p>①市内の道路に占める割合(道路延長割合)が78%と多い市道の舗装率をみることで、どれだけ快適・便利な道路になっているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②市内の主要道路である都市計画道路の整備率をみることで、市内、市外への移動が快適・便利になっているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>③歩道整備延長をみることで、どれだけ安全に歩行者が通行できるかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>④市民に市内の道路が快適・便利に利用できるかを聞くことで、道路機能がどれだけ発揮されているかがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①③建設課の資料により把握。「魚津市道路台帳」のデータによる。算式:市道舗装率=市道舗装済延長÷市道延長×100</p> <p>②都市計画課の資料により把握。算式:都市計画道路整備率=都市計画整備済延長÷都市計画決定道路延長×100</p> <p>④企画政策課の市民意識調査により把握。便利で使いやすい生活道路になっていると考える市民の割合 (生活道路に限定してのアンケート調査となっており、全体についても聞く必要がある)</p>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	<ul style="list-style-type: none"> 身近な道路について、除草や側溝の清掃に協力していただく。 道路整備の目的、必要性を理解いただき、用地買収等に協力していただく。 道路上の不具合箇所等を発見されたらできるだけ早く連絡をいただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備は計画的に行い、維持管理は道路管理者として適切に実施する。
	その他	

施策No.	15	施策名	快適な道路機能の強化
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市の市道舗装率は、15年度92.3%に対し20年度には93.2と0.9%と上昇している。 ◆魚津市の都市計画道路整備率は、15年度85.2%に対し20年度では86.4%となっている。 ◆魚津市の歩道整備延長は、15年度の15.8kmに対して、20年度では17.7kmとなっている。 		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市の市道舗装率は、近隣市と比べると4%ほど低くなっている。 ◆魚津市の都市計画道路整備率は86.4%、黒部市は35.5%、滑川市は73.3%である。 ◆魚津市の歩道整備延長は17.7kmであり、地形等の違いもあり近隣市との比較は出来ない。 		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
◆生活道路についてはある程度整備されているが、舗装は老朽化が進み住民から修繕の要望が耐えない状況である。幹線道路については、通勤通学時慢性的な渋滞解消と歩行者の安全通行が望まれる。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
<ul style="list-style-type: none"> ◆市道整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・駅前地区景観整備 ・吉島中川側線整備 ・生活道路の役割を果たす市道の改良、舗装や交通の安全性確保のため適切な維持管理。 ◆都市計画道路整備 <ul style="list-style-type: none"> ・国道8号バイパス魚津区間において用地買収、物件補償に着手してきている。 ◆歩道整備 <ul style="list-style-type: none"> ・市道吉島中川側線及び市道魚津中央線歩道整備事業(バリアフリー化) 			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<ul style="list-style-type: none"> ◆市道整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・市道の改良・舗装は緊急性や必要性を勘案して、吉島中川側線等の整備を継続して行っている。 ・交通量の増加や老朽化により、補修などの維持管理が増大しているが、計画的に対応していく必要がある。 ◆都市計画道路 <ul style="list-style-type: none"> ・国道8号バイパス早期開通に向け、用地買収、物件補償、埋蔵文化財調査を早急に完了する必要がある。また用地買収完了地区からは随時工事に着手する予定である。(平成19年度より片貝川下部工事に着手している) ◆歩道整備 <ul style="list-style-type: none"> ・市道吉島中川側線及び市道魚津中央線の歩道整備事業を実施する。 			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	20	20	30		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	319,328	412,181	355,560			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	25,000	25,140	23,585			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	102,750	100,811	99,175			
E. トータルコスト (B+D)	千円	422,078	512,992	454,735	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	6,834	8,822	7,724		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	2,199	2,158	2,154		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	9,034	10,979	9,878		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 15 日

施策No.	16	施策名	公共交通の充実
主管課名	商工観光課	主管課長名	沖本 喜久雄
関係課名	建設課、農林水産課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	市民のニーズに対応した安全・安心な交通手段が確保されて、多くの市民が利用している。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①公共交通機関利用者数(JR・地鉄のみ)	人	1,538,120	1,550,691	1,565,425	1,558,500	1,559,000
		②魚津市民バス利用者数	人	114,351	140,934	171,966	174,000	178,000
		③魚津港出入貨物総トン数	万トン	4.3	4.3	3.7	4.3	4.3

成果指標設定の考え方	<p>①JR、地鉄の利用者数を見ることで、どれだけの市民が公共交通機関を利用しているかが分かるので、これを成果指標とした。</p> <p>②魚津市民バスの利用者数の推移をみることで市民のバスの利用実態がわかり、これを成果指標とした。</p> <p>③魚津港の機能が充実し、物流拠点として活用されていることをみるのに、出入貨物総トン数を成果指標とした。</p>
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①商工観光課の資料により把握(JR、地鉄への聞き取り調査による)</p> <p>②商工観光課の調査資料により把握(毎日の乗降客数の集計値による)</p> <p>③農業水産課の資料により把握</p>
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	・JRや地鉄をはじめ積極的に公共交通機関を利用していただく。市街地や郊外における利便性や回遊性の向上等のために、市民バスを利用していただく。
	行政	・公共交通の利便性の向上について、関係機関等に働きかけなどを行う。魚津市民バスについては、路線の整備、利用のPRを図る。 ・港湾の整備を計画的に実施する。
	その他	

施策No.	16	施策名	公共交通の充実
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>◆鉄軌道の利用者数(JR魚津駅、地方鉄道4駅の乗者数)をみると18,19,20年度と微増している。</p> <p>◆魚津市民バスについては、19年度中に市街地巡回ルートのほか、郊外型6ルートも整備がなされた。利用者については順調に伸びている。</p> <p>◆魚津港への出入り貨物総数については、18,19年度は同数であったが、20年度については減少した。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>◆本市では、18年度に魚津市民バス条例を施行し、本格的にバス運行を実施。近隣の市とは置かれている状況が異なるため、一概に比較はできない。郊外型バスは、受益対象地域を中心にNPO法人を設立し運行をそこへ委託しており、この方法は本市独自のやり方である。</p> <p>◆利用料金は一律100円である。近隣市の滑川市と同額であり、県内で一番安価である。黒部市は民間のバスが運行されており、市民バスは運行されていない。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
<p>◆鉄軌道の利用者数については、JR利用者が19年度957千人から20年度965千人と0.8%増加し、地方鉄道4駅の利用者をみると19年度593千人,20年度590千人0.5%と減少している。JR魚津駅の利用者が増えており、新川の基幹駅としての機能を果たしているものと考えられる。</p> <p>◆魚津市民バスについては、全市的に一応の整備がなされ好評を得ている。今後は更なる利用者増に向けた取組みが求められており、郊外型NPO法人については安全運行に万全を期していきたい。</p>			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
<p>【地域活性化バス等運行事業】片貝地区内にて、児童生徒、高齢者等の移動手段として大いに貢献している。 【公共交通対策事業】魚津市公共交通(バス)活性化会議を運営。市民、関係者、関連事業者等との協議の中から、魚津市が目指す公共交通のあり方を検討してきた。</p> <p>【鉄道利用促進対策事業、鉄道近代化補助事業】人口が減少している中、鉄軌道利用者数の維持に寄与している。</p>			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>◆総合交通体系の確立に向け、魚津市の目指すべき市民バスの方策を定めるため、国の事業である公共交通活性化プログラムを利用し、魚津市民バス事業の再構築を探る。(利用料金、NPO法人の経営方策、ルート等)</p> <p>◆新幹線開業後の並行在来線問題について、関係者と協議を進め魚津市の方向性を定めていく。</p>			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11	10	10		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	67,170	76,458	86,082			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,910	4,700	3,564			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	16,070	18,847	14,987			
E. トータルコスト (B+D)	千円	83,240	95,305	101,069	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	1,438	1,636	1,870		
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	344	403	326		
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	1,782	2,040	2,195		

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 28 日

施策No.	17	施策名	生涯にわたる健康づくりの推進
主管課名	健康センター	主管課長名	長井 仁美
関係課名	社会福祉課、市民課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	いつまでも心身ともに健康で暮らせるようになる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①健康寿命	歳	男性 75.2 女性 79.6	男性 75.5 女性 79.8	H21.12月 頃確定	男性 76.0 女性 80.0	男性 77.5 女性 82.0
		②死亡率(悪性 新生物)	対 10万人	281.2	294.4	H21.12月 頃確定	280.0	245.0
		③死亡率(脳血 管疾患)	対 10万人	135.1	129.6	H21.12月 頃確定	125.0	104.0
		④市民一人当 たり医療費(国 保)	千円	480	486	未確定	470	450

成果指標設 定の考え方	<p>①平均寿命でなく介護等の必要のない年齢である健康寿命で捉えることで、いつまで健康であるかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②③④当市での代表的な死因である「がん(悪性新生物)」と「脳血管疾患」の対10万人当たり死亡率と一人当たり医療費をみることで、これらの数値が低ければ、より健康であることがわかるので、これを成果指標とした。</p>
----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の 把握方法 (算定式な ど)	<p>①健康寿命は、健康センターの資料により把握(H19保健事業の動向) 人口動態統計と介護保険給付者年齢等で計算した。 算式:健康寿命=平均寿命-非自立率(介護保険給付者)</p> <p>②③死亡率は、健康センターの資料により把握 人口動態統計第31表による。</p> <p>④一人当たり医療費は、市民課の資料により把握 「魚津市事務事業説明書」による。 算式:一人当たり医療費=年間国民健康保険療養費÷国民健康保険被保険者数(12ヶ月の平均値)</p>
------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果 向上に向け ての住民と 行政との役 割分担	市 民	「自分の健康は自分で守る」という健康意識の向上を図り、積極的に健康診査やがん検診等を受けるとともに、健康づくりに取り組む。
	行 政	市民の健康づくりへの取り組みを支援する。 支援策としては、健康に対する正しい知識の普及・啓発、健康の保持への支援、保健医療環境の整備等を行う。
	そ の 他	市民の健康づくりへの取り組みを支援するために、企業・団体・学校等の地域社会全体が健康づくりに取り組む体制整備に努める。

施策No.	17	施策名	生涯にわたる健康づくりの推進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	◆健康寿命は、平成12年度が女性(80.4)男性(75.9)であったが、平成19年度は、女性(79.8)男性(75.5)となっている。これは、介護保険制度が始まった平成12年度と比較すると介護保険の要介護者等の増加によりやや短くなっている。しかし、生活習慣病予防や介護予防の取り組みにより、少しずつ延びている。		
	◆死因の第一位である悪性新生物については、19年度の死亡率は10万人当たり294.4人と17年度の360.9人を大きく下回っている。しかしながら、依然として、国、県よりも高く、特に男性の胃がん、肺がんが高い。また、脳血管疾患についても依然として高く、男性の介護原因の第1位となっており重要課題となっている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆魚津市の悪性新生物による死亡数を分析すると、他市より70歳、80歳以上の死亡者が多く占めている。壮年層の死亡数は横ばいである。国保の一人当たりの医療費を見ると、依然として年々増加傾向にあり、全国平均より高い富山県の中でも上位を占めている。この要因としては、高齢化率の上昇(H12.4月 20.9%→H20.4月 25.7%)や近隣に比較して、入院施設のある医療機関が充実していることも一因となっていると考えられる。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	健康を保持するための健康診査や健康づくり事業への参加数は年々多くなっている。しかし、働き盛りの壮年層の健康意識は低い傾向にある。理由としては、仕事優先の雇用体制もあり健康診査やがん検診の受診率が低い。健康づくり事業への参加は60歳以上のものが多く、壮年層は非常に少ない。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【健康に対する正しい知識の普及・啓発】 ・健康づくり意識の確立のため、平成19年3月に「魚津市健康増進プラン」を策定し、健康なまちづくりに向けて施策をすすめている。関係団体や組織との連携により、市民の健康づくへの意識は着実に向上している。 【健康の保持への支援】・健康診査やがん健診の実施。健康づくりイベント(歩こう会等毎月テーマを変えた内容)の実施。保健衛生推進員や食生活推進員、健康体操指導員など健康づくりボランティア活動への支援。 【保健医療環境の整備】・休日救急医療在宅当番医体制の実施、PET/CT検診の助成、胃がん内視鏡検査の導入等		
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
【健康に対する正しい知識の普及・啓発】・健康づくり教室等への参加者が、高齢者や女性が多く、40歳から50歳代の壮年層や男性の参加が少ない。そのため、職域連携ができるような体制づくりに取り組む。具体的には、21年度において、商工会議所と連携して、小規模事業所(50人未満、10人未満の事業所)に健康管理状況調査や健康教室等を行なう。 【健康の保持への支援】・「魚津市健康増進プラン」に掲げるライフワークに応じた健康目標を達成するために、実践しやすい環境づくりに努める。平成20年度から実施された特定健康診査について、壮年層の受診率が低い傾向にあった。今後は健診の啓発と受診率の向上に努める。 【保健医療環境の整備等】・富山労災病院へのがん放射線治療装置(リニアック)の整備導入			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11	14	15		
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	96,440	232,705	166,116			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	5,300	7,210	9,478			
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	21,783	28,912	39,855			
E. トータルコスト(B+D)	千円	118,223	261,617	205,971	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	2,064	4,981	3,608		
	F. 事業費(定義式: B/人口)	円	466	619	866		
	G. 人件費(定義式: D/人口)	円	2,530	5,599	4,474		
	H. トータルコスト(定義式: E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 15 日

施策No.	18	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名	こども課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	市民の福祉に対する理解が深く、地域住民は共に支えあい協力し合って暮らしている。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①高齢者や障害者に対し何らかの協力をしたいと思っている市民の割合	%	57.1	54.1	未調査	55.0	70.0
		②福祉ボランティア登録者数	人	2,276	2,083	2,218	2,300	1,920
		③見守りが必要な一人暮らし高齢者等でコミュニティケアネットの対象となってサポートされている人の数	人	再調査	調査中	調査中	検討中	検討中

成果指標設定の考え方	<p>①市民に、高齢者などに何らかの手助けをしたいと思っているかを聞くことにより、どれだけの市民がお互いに支えあう福祉の意識を持っているかがわかるので、これを指標とした。</p> <p>②実際にボランティア活動に参加している人がどれだけいるかを把握することにより、福祉の意識を行動に移しているかどうかわかるので、これを指標とした。</p> <p>③見守りが必要な一人暮らし高齢者等に対して、地域ぐるみのサポートがどれくらい出来ているかを把握することにより、共に支えあい協力し合って暮らしているかがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①企画政策課の市民意識調査結果により把握</p> <p>②市社会福祉協議会のボランティアセンターに登録されている人数を把握。</p> <p>③市社会福祉協議会の事業実績により実態を把握(見守りが必要な一人暮らし高齢者等の各種台帳を現在調整中であり、その数を確定できれば、今後は「見守りできている高齢者の割合」を指標とする。)</p>
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地域の活動の主体は住民であり、近所同士の助け合いを基本として、地区社会福祉協議会や民生児童委員、福祉推進員、福祉ボランティアなどが連携して見守り活動に取り組む。
	行政	一人でも多くの市民に福祉への関心を持ってもらうため、青少年への福祉教育や、CATVなどを活用して意識啓発を図る。また、地区社会福祉協議会や民生児童委員、福祉推進員、福祉ボランティアなどと連携し、市社会福祉協議会とともに地域ケア会議などを通じて地域の活動をバックアップする。
	その他	高齢者については市社協や地区社協との連携が必要であり、その他の弱者(子供、母子、障害者など)については関係機関が児相、警察、各種事業所など多岐に亘るため、ケース検討会の開催などにより強く連携していく。

施策No.	18	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	・地域住民の相互援助による福祉社会の構築を図ることを目的とする。・ボランティア登録者数やケアネットの対象者数は微増であり、今後とも同様に推移するものと考えられる。高齢者や障害者に協力したい人の割合は、未調査ではあるが、横ばいで推移するものと考えられる。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	ボランティア数やケアネット対象者数、市民の意識等については近隣他市と同程度と思われる。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
地域で頻繁に発生する困難な福祉関係問題について、市では、関係機関との連携を強化し、その解決に全力をあげている。ただ、そのような状況になる前の、対応については、地域とその地域の福祉関係者にほとんど依存しており、関係者の負担感は相当重くなっている。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
・児童、障害者、高齢者、生活困難者に対する社会福祉相談窓口の機能強化 ・ケアネット事業の全地区導入 ・関係機関との連携強化			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
・地域福祉の増進は、国県市の施策や財政状況から、また、少子高齢化、格差社会や景気の低迷に伴う社会状況の悪化により、喫緊の課題となっている。現在、地区社協、民生委員や福祉推進委員に対する市の支援は脆弱であり、支援策やその財源について早急な検討が必要。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5	11	12		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	18,687	26,045	25,227			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,080	1,900	1,620			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	4,439	7,619	6,812			
E. トータルコスト (B+D)	千円	23,126	33,664	32,039	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	400	557	548		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	95	163	148		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	495	721	696		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 20 日

施策No.	19	施策名	バリアフリー社会の推進
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名	商工観光課、建設課、都市計画課		

施策の目的 【対象】	①市民 ②高齢者 ③障害者	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		①人口	人	46,723	46,459	46,036		
		②高齢者人口	人	11,266	11,576	11,795	12,087	12,390
		③障害者人口 (0~64歳)	人	987	940	963	980	1,000

施策の目的 【意図】	①障害者や高齢者などの弱者に対する偏見がなくお互いに助け合う思いやりの心を持っている。 ②誰もが自由に安心して出歩くことができる。 ③家庭内で不自由なく暮らせる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①障害者などに何らかの手助けをしたいと思っている市民の割合	%	57.1	59.5	不明	不明	70.0
		②-1歩道の再整備(段差解消)率	%	5.0	5.8	5.8	5.8	
		②-2公園トイレのバリアフリー化率	%	59.3	59.3	59.3	59.3	70.3
		③住宅のバリアフリー化助成件数	件	101	124	157	170	

成果指標設定の考え方
 ①市民に、障害者などに何らかの手助けをしたいと思っているかを聞くことにより、どれだけ市民が、偏見がなく、お互いに助け合う思いやりの心をもっているかがわかるので、これを成果指標とした。
 ②③歩道や公園、住宅のバリアフリー化がどの程度進んでいるかを見ることで、だれもが自由に安心して在宅生活を続けたり出歩いたりすることができるかがわかるので、これを成果指標とした。

成果指標の把握方法(算定式など)
 ①企画政策課の市民意識調査により把握。
 ②建設課、都市計画課の資料により把握。
 $\text{歩道の再整備率} = \text{段差解消延長} \div \text{段差延長} \times 100$ (工事台帳より)
 $\text{公園トイレのバリアフリー化率} = \text{トイレのバリアフリー化済の公園数} \div \text{都市公園数} \times 100$ (都市計画課公園台帳)
 ③社会福祉課の資料により把握。
 $\text{住宅のバリアフリー化件数} = \text{高齢福祉の住宅改修助成件数} + \text{介護保険による住宅改修件数} + \text{障害福祉の住宅改修助成件数}$

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担

市民	全ての市民が障害者、高齢者に対する理解を深めると共に、お互いに助け合う思いやりの心を持って、手助け等積極的に協力していただく。
行政	<ul style="list-style-type: none"> 心のバリアフリーを進めるため、青少年を含め市民に対してボランティア参加などの啓発活動に努める。 バリアフリー社会推進の啓発を行う。 公共施設のバリアフリー化の計画的な実施と維持管理を進める。 高齢者や障害者が在宅生活を続けられるように、ケアマネジャーや事業者と連携して風呂やトイレなどの住宅改修を支援する。
その他	

施策No.	19	施策名	バリアフリー社会の推進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 財政状況や景気の動向もあり、施設面でのバリアフリー化は進捗していない。ただ、市民のバリアフリーに対する意識は年々高まっていると思われる。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) ◆詳細はデータ不足のため不明(県等に照会し、実態把握に努めたい。)であるが、歩道のバリアフリー化率や公園トイレのバリアフリー化率は、近隣と比較して、魚津市の整備率が若干高くなっていると思われる。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 障害者は微増であるが、高齢者は激増しており、道路や公共施設のバリアフリー化は益々重要になっている。一方、財政状況から施設面でのバリアフリー化は遅滞しており、市民の期待水準を下回っていると思われる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) 【意識啓発】 ボランティア連絡協議会の育成。 【歩道のバリアフリー化】 該当なし 【公園のバリアフリー化】 該当なし 【住宅のバリアフリー化】 高齢者の住宅改修(実績148件)及び障害者の住宅改修(実績9件)		
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 【意識啓発】 魚津市には各種ボランティア団体が多数あるが、現在のボランティア連絡協議会に加入している団体・個人はごく一部であり、ボランティアのネットワークの強化と市民に見える形の活動が課題である。そのため、社会福祉協議会と連携しながら活動方法等について検討していく。 【施設整備】 障害者や高齢者の利用の多い同い道路や公共施設のバリアフリー化について再検討する。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	3	4	5		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	2,686	18,626	29,372			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	740	780	1,520			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	3,041	3,128	6,392			
E. トータルコスト (B+D)	千円	5,727	21,754	35,764	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	57	399	638		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	65	67	139		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	123	466	777		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 8 日

施策No.	20	施策名	総合的な子育て支援対策の推進
主管課名	こども課	主管課長名	堀 昭禎
関係課名	健康センター		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			・市民	人口	人	46,723	46,459
・18歳未満の子どもとその保護者	18歳未満の子どもがいる世帯数	世帯	4,259	4,209			

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
			若い世代が、安心して楽しく子どもを産み、育てている。	①子育てしやすい環境だと感じている市民の割合	%	26.90	37.00
	②合計特殊出生率	人	1.30	1.47	数値未確定		1.40

成果指標設定の考え方	<p>①子育てしやすい環境かどうかを市民に聞くことにより、子育て環境が整備されているかどうかを知ることができるので、これを成果指標とした。</p> <p>②子育て支援の充実により、生み育てる環境が整えば、出生数の増加に結びつくと考えられるので、これを成果指標とした。</p>
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①企画政策課が実施した市民意識調査により把握。</p> <p>②出生数等を基にして健康センターが算定した数値。</p> <p>合計特殊出生率＝母の年齢別出生数÷年齢別女子人口（15歳～49歳までの合計）</p>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	子育ては保護者が責任を負うものであり、子どもが心身ともに健康であるよう努めていただく。また、家族や地域住民は子どもや保護者を見守り支援していただく。
	行政	核家族化や共働きの増加、また親の養育力の低下などに対応するため、行政はきめ細かい子育て支援(相談体制の充実、保育サービスの充実、意識啓発など)に努める。
	その他	

施策No.	20	施策名	総合的な子育て支援対策の推進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 平成20年度の市民意識調査では、「子育てしやすい環境だと感じている」市民の割合は32.1%で、前年より約5%低下している。20年10月より子ども医療費の対象が拡大(通院は小学3年生まで、入院は6年生まで無料)されたが、同時期から始まった世界的な大不況により子育て世帯の生活は苦しくなっており、国、県、市が連携し、よほど思い切った経済対策が実施されない限り、この傾向は当分の間継続すると思われる。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 平成19年度の合計特殊出生率は1.47と前年より0.17回復したが、毎年増減が激しく、手放しには評価できない。特別保育の実施体制や児童センターの整備等については、近隣他市より先行していると考えているが、保育料が県下一高い水準にある。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 出産や就学前の市がなすべき施策については、市内に出産できる病院がないことや保育料が高い等の課題があり、市民すべての期待に応じているとは考えにくい。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) ・平成20年10月より子ども医療費の対象を拡大した。 ・保育所では、延長保育や一時保育等の特別保育の充実に努めている。 ・児童センターを整備するとともに、学童保育を市内10地区で実施している。 ・「要保護児童対策地域協議会」を設置するなど相談・支援体制を強化に努めている。		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) ・機構改革により21年度から設置される「こども課」の機能を充分発揮させること。 ・後期次世代育成支援計画を将来を見据えて作成すること。 ・保育料や医療費等経済的支援の拡充を検討すること。 ・相談・支援体制の更なる強化を行うこと。 ・小学生以上への支援策を検討するにあたり、保護者の就労支援を含め小学校低学年期における学童保育の時間拡大に取り組む予定。		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	27	30	34		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	1,712,761	1,619,585	1,653,574			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	165,610	170,800	159,898			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	680,657	684,908	672,371			
E. トータルコスト (B+D)	千円	2,393,418	2,304,493	2,325,945	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	36,658	34,664	35,919		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	14,568	14,659	14,605		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	51,226	49,322	50,524		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 20 日

施策No.	21	施策名	高齢・障害福祉サービスの充実
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名	健康センター		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			①高齢者(65歳以上)	①-1 65歳以上の市民	人	11,266	11,576
②障害者・児(障害者手帳所持者)	①-2 高齢化率	%	24.2	25.1	25.7	26.6	27.5
	②知的、身体、精神の各手帳所持者	人	2,388	2,393	2,309	2,330	2,350

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
			①高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らしている。	①地域で安心して暮らしている高齢者の割合	%	95.5	94.9
②障害があっても安心して住み慣れた地域で暮らしている。	②地域で安心して暮らしている知的及び身体障害者・児の割合	%	97.2	97.1	97.0	97.1	98.0

成果指標設定の考え方	<p>①地域で暮らしている高齢者がどれくらいいるかを見ることで、安心して暮らしつづけている高齢者がどのくらいいるかが類推できるので、これを成果指標とした。</p> <p>②地域で暮らしている障害者・児がどれくらいいるかを見ることで、障害があっても住み慣れた地域での生活が可能になっているかが分かるので、これを成果指標とした。ただし、精神障害者については、手帳所持者と病院入院者とが一致しないことから対象から外した。</p>
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①社会福祉課の資料により把握。 地域で暮らしている高齢者の率 = (65歳以上人口 - 65歳以上の施設入所者数) ÷ 65歳以上人口 × 100</p> <p>②社会福祉課の資料により把握。 地域で暮らしている知的及び身体障害者・児の割合 = (知的及び身体障害者手帳所持者・児数 - 知的及び身体施設入所者・児数) ÷ 知的及び身体障害者手帳所持者・児数 × 100</p>
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	高齢者や障害者及びその家族は、福祉サービスの利用や社会参加を積極的に行ない、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう努め、地域住民は隣人として助け合い尊重しあう。
	民	
	行政	行政は在宅サービスの充実や地域の見守りネットワークの構築に努める。
その他		

施策No.	21	施策名	高齢・障害福祉サービスの充実
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	・地域で暮らし続けている高齢者数については、施設の定員の据え置き方針により、在宅生活の高齢者が年々増える傾向にある。 ・地域で暮らし続けている障害者数については、横ばい傾向である。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	・高齢者人口に対する市内介護施設の定数率が高いため、在宅で生活する高齢者の率は、近隣市町より低い。 ・在宅で生活する障害者の割合は、近隣市町と同様である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	魚津市においては、高齢者サービス、障害者サービスとも近隣市町や同規模市より水準が高く、市民の期待水準にかなり応えていると考えられる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【高齢者福祉の充実】 (高齢者へのサービス提供)大町地区に地域密着型の小規模多機能施設を整備し、在宅サービスの一層の充実を図った。又、高齢者の相談窓口として地域包括支援センターを充実するとともに、健康センターや民生委員、社協と連携を図った。 (施設ケアによる支援)片貝地区に地域密着型の特養を建設した。本市は介護保険施設が全国平均と比較して療養型病床群が約3倍、老健施設が約2倍、特養が平均を上回り、又各施設へ介護相談員を派遣して実態を調査し改善を図るなど、質量共に充実している。 (社会参加の促進)老人クラブやシルバー人材センター、介護予防のための「おたっしやクラブ」、地域のボランティア活動である「いきいきサロン」などを支援した。 (就労支援)シルバー人材センターの運営に対し、市の助成基準に上乗せして支援した。		
	【障害者福祉の充実】 (障害者自立支援法施行への対応)各種福祉サービス、公費負担の見直しや、地域の障害福祉のシステムづくりの中核的役割を果たす「新川地域自立支援協議会」の適切な運営に努めた。 (在宅ケアの充実)身体障害者デイサービスセンターの運営、障害者交流センターを拠点とした障害者の活動支援など在宅サービスの充実を図った。 (社会参加の促進)知的、身体、精神の3障害団体が連携した「魚津市障害者連合会」を中心に交流事業やスポーツ、生きがい活動など様々な活動を行なった。 (就労支援)民間法人等により知的障害者の共同作業所1か所、通所施設1か所、精神障害者の共同作業所も2か所運営され、障害者の自立と就労の支援に努めた。 (障害者福祉計画)次期障害者福祉計画を策定した。		
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
◆シルバー人材センターの運営に対する県の助成が平成19年度限りで打ち切りとなり、平成20年度以降は、市の助成の増額支援を継続とする。 ◆地域ケア会議、ケース検討会を実施して地区社協や民生委員、福祉推進員など地域ボランティアとの連携強化を図るほか、地域住民による「いきいきサロン」を市内全域に普及させる等、地域福祉の活性化に財源を投下する。 ◆障害者の地域生活への移行に伴う環境整備(グループホーム設置補助、重度障害者への運営費加算、日中支援体制への整備加算等)や、「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と相談支援体制の整備を図る。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	69	63	47		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	651,767	722,023	717,814			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	17,860	18,140	10,350			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	73,405	72,741	43,522			
E. トータルコスト (B+D)	千円	725,172	794,764	761,336	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の						
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	13,950	15,453	15,592		
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	1,571	1,557	945		
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	15,521	17,010	16,538		

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 20 日

施策No.	22	施策名	社会保障制度の充実
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名	市民課、健康センター		

施策の目的 【対象】	①市で運営している保険制度 (国民健康保険制度、老人保健医療制度、介護保険制度) ②生活困窮者	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		①市で運営している保険制度数	制度	3	3	3	3	3
		②生活保護申請者数	人	9	13	28	40	40
		(うち開始者数)	人	8	9	23	32	33
		(うち却下者数)	人	1	4	5	8	7

施策の目的 【意図】	①適正に運営されている。 ②最低生活を保障される。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①-1国民健康保険一人当たり医療費	円	327,510	342,659	348,646	350,000	350,000
		①-2老人保健受給者一人当たり医療費	円	802,805	817,944	0	0	0
		①-3介護保険利用者一人当たりの給付額	円	164,824	164,808	161,003	168,404	167,227
		②生保保護率	‰	2.19	2.24	2.42	2.44	2.44

成果指標設定の考え方	<p>①国保や老人医療、介護保険の給付額の推移をみることで、保険制度が適正に運営されているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②生活困窮者のセーフティネットである生活保護の受給者の推移をみることで、市民の生活の保障が得られているかがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①-1、①-2 国保、老人保健医療担当の市民課の資料により把握。</p> <p>①-3 介護保険担当の社会福祉課の資料により把握。毎年発行している「魚津市の社会福祉」による。</p> <p>④生活保護担当の社会福祉課の資料により把握。毎年発行している「魚津市の社会福祉」による。 生活保護率=人口千人あたりの生活保護受給割合</p>
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	<ul style="list-style-type: none"> ・若いときから自分の健康は自分で守るという意識を持ち、医療や介護を利用しながら高齢となっても自立した生活を送っていただく。 ・自分の生活は自分で守っていただく。
	行政	保険者として市民が必要なときに良質な医療や介護、生活給付が受けられるよう適正な制度の運営を行う。
	その他	

施策No.	22	施策名	社会保障制度の充実
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	◆魚津市の一人当たり医療費や介護給付費は横ばい傾向にある。 ◆魚津市の保護率は相当な上昇傾向にある。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆魚津市の一人当たり医療費は、県内平均を上回っているが、最近はその差が縮まってきている。 ◆介護保険の一人当たり給付費は、県内でもトップレベルである。 ◆富山県の保護率は全国一低い、県内においては、魚津市の保護率は、高い方である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆介護保険サービスは充実しているが、その分、介護保険料は、県内最高額である。ただ、最近はその差が縮まってきており、低い負担で高水準のサービスを期待している市民の意に近づいている。 ◆国保税も県内で最高額であり、医療費適正化対策の強化が求められている。 ◆生活保護は、申請窓口で懇切丁寧な対応に心がけ、制度の枠内で適切に保護を実施している。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	[制度の適正な運営] ・医療費適正化対策として、頻回、多受診者への訪問指導や、レセプト点検を実施しており、一定の効果をあげている。 ・適正なケアプランづくりの指導と、認定調査の適正化を図っている。 ◆介護認定調査は、基本的に市の調査員が全て行うことにより調査の適正化を図っている。 ◆大町地区、片貝地区において、地域密着型の介護保険施設の整備を行った。		
	[生活支援] ・生活保護に関しては、相談件数が激増しているが、相談や申請をする市民に対して生活実態等を詳細に検討して判定している。又、保健師やケースワーカーが訪問や電話により頻繁に生活実態の把握を行っている。 ・自立に向けた就労支援指導を行っている。		
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
[制度の適正な運営] ・総合相談窓口を目指し、「魚津市地域包括支援センター」の機能強化を図る。			
[生活支援] ・生活習慣病予防や医療費適正化計画に基づく健診事業等、保険事業の強化のため、市健康センターとの連携による介護予防・健康管理指導の強化を図る。 ・ハローワークと連携し、就労支援指導の強化を図る			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	37	44	83		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	8,569,058	12,016,666	9,146,700			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	21,900	24,060	39,766			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	90,009	96,481	167,216			
E. トータルコスト (B+D)	千円	8,659,067	12,113,147	9,313,916	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	183,401	257,190	198,686		
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	1,926	2,065	3,632		
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	185,328	259,254	202,318		

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 10 日

施策No.	23	施策名	幼児教育の充実
主管課名	こども課	主管課長名	堀 昭禎
関係課名	教育総務課、学校教育課		

施策の目的 【対象】	未就学児	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		幼稚園児数	人	118	118	117	108	
		保育園児数	人	1,510	1,599	1,535	1,515	
		その他(未就園児)	人	768	586	520	549	

施策の目的 【意図】	未就学児が教育を受けられる環境が整備され、教育内容も充実している。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①幼保小交流活動参加人数(回数)【幼稚園2園】	人	1,102	614	981		720
			回	15	11	11		12
		②高齢者・地域との活動参加人数(回数)【幼稚園2園】	人	308	909	902		800
			回	7	9	10		10
③育児サロン参加人数(幼稚園・保育園を含む。)	人	2,947	3,815	3,271		4,560		
	園	14	12	10		19		

成果指標設定の考え方	①及び② 園児が心身ともに健全に育つためには、様々な交流を通して体験活動を行うことが不可欠であることから、保護者に交流を通して心身が健全に育っているかどうかを聞くことで、園児が健全に育っているかどうかわかるので、これを成果指標とした。③保護者は、就園児、未就園児を問わず、子育てサロンで、子育て相談をしたり子どもを活動させたりしている。この活動への参加人数を見ることで保護者の幼児教育への要求度を推測できるので、これを指標とした。
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	①・②教育総務課の調査資料により把握。 ③社会福祉課、市健康センターでの調査による。
------------------	-----------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	家庭では、親子がふれ合う時間を十分にとり、正しい生活習慣を身につけさせていただく。
	行政	園児は日ごろ限られた集団の中での活動が多いことから、他団体等との交流機会を支援する。また、育児サロン開催について、開催場所や人的支援等を行う。
	その他	【地域の役割】 地域の様々な活動に子どもたちが参加し、交流できる機会を作ってもらう。

施策No.	23	施策名	幼児教育の充実
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>成果指標の①～③については、参加人数については、年々増加の傾向がみられる。特に、育児サロンについては、未就園児が親子で参加している人数が24.1人(1回当たりの平均参加人数;12組の親子)で、入園前の保護者の活動への期待度が高いことが予想される。また、「まちづくり市民意識調査(H19)」によれば、保育所や子育て支援センター等、子育てがしやすい環境が整備されているかについての満足度が37.0%と高い数値となっている。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>黒部、入善、朝日の状況と比べると、①(小学校との交流)、②(高齢者、地域との交流)については、黒部市が盛んに行われている。③(育児サロンの活動)については、どの地区も盛んに行われ、参加数も増加してきている。本市は、他市町に比べ、保育所、幼稚園でも定期的に活動しているので、身近で参加しやすい環境にある</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>育児サロンへの期待が高まる一方で、保育所や幼稚園では、人的体制や活動場所の制限があることからその体制の充実が必要である。また、年々充実してきている健康センターや各児童館での活動をさらに工夫・改善していく必要がある。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	<p>地域ぐるみで幼児教育を推進し、園児が健全に育つための交流活動の充実を図ってきた。また、幼稚園・保育園と小学校との繋ぎをスムーズにするため、富山県教育委員会の幼・保・小育ちの架け橋事業の推進も含め、授業・保育の相互参観や教員と保育士の合同研修等を行い、幼・保・小の一貫した指導の在り方を検討してきた。さらに、未就園児の親、家族が安心して就園させる体制をつくるための育児サロンの活動場所やボランティアを含めた人員の確保にも努めた。</p>		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>地域ぐるみの幼児教育を推進するため、園児が健全に育つための交流活動を一層充実させる。また、幼稚園・保育園と小学校との繋ぎをスムーズにするための幼保小の交流活動を一層充実させる。また、未就園児の親、家族が安心して就園させる体制をつくるための育児サロンの活動場所やボランティアを含めた人員の確保に努める。さらに、幼保一元化に向けてその具体化を図るべく検討体制づくりに努める。</p>			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6	5	5		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	9,545	10,011	12,332			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	300	320	14,520			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	1,233	1,283	61,057			
E. トータルコスト (B+D)	千円	10,778	10,701	73,389	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	204	214	268		
	同上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	26	27	1,326		
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	231	229	1,594		

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 10 日

施策No.	24	施策名	学校教育の充実
主管課名	学校教育課	主管課長名	松本 修治
関係課名	教育総務課、こども課、生涯学習・スポーツ課、学校給食センター		

施策の目的 【対象】	児童生徒	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		児童生徒数	人	3,662	3,638	3,630	3,620	

施策の目的 【意図】	・児童生徒が心身ともに健康で、意欲的に学習に取り組むための教育内容、環境整備が充実している。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①学習の達成状況(上:小学校、下:中学校) 県を100とした魚津	指数	98.2	97.1	100.3	100.0	100.0
		②けがや病気の件数(1日当たりの保健室来室人数)	人	/	5.0	4.6		4.0
		③いじめ・不登校の件数;()内数字は不登校件数を表す	件	133 (41)	114 (43)	93 (35)		80 (30)
		④校舎等耐震補強実施率	%	46.9	46.9	51.7		65.0

成果指標設定の考え方	<p>①どの程度学力が身についているかわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②けがや病気で保健室に来室した人数を調べることで、心身の健康のこれを成果指標とした。</p> <p>③いじめ・不登校の件数を見ることで、どれだけ思いやりの心が育まれているかが推測できるので、これを成果指標とした。</p> <p>④耐震補強工事実施率を見ることで、子どもが学校で安心して学校生活を送ることができる環境であるか推測できるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①学校教育課の資料により把握 小・中教研学力調査【小学校4月4年～6年(国語、算数)、中学校11月1年～3年(国語、数学、英語)】の結果による。(県平均との比較;県の平均を100とした場合の魚津の指数)</p> <p>②市内小中学校の1日当たりの保健室来室人数の平均 ;各校の平均の合計÷学校数</p> <p>③学校教育課の資料により把握 小中学校の総いじめ件数+総不登校件数;県教委調査「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より</p> <p>④教育総務課の資料により把握</p>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	子どもが安心して家庭・学校生活が送れるように基本的な生活習慣を身につけさせ、学校教育に対する理解と協力を努める。
	行政	誰もが安心して学校生活を送るため、教育活動や学校教育施設の整備に努めるとともに、教育内容の充実に向けて各種支援を行う。
	その他	【学校の役割】 学力の向上、思いやりの心の育成等、児童生徒の心身の健全育成が図られるように指導する。

施策No.	24	施策名	学校教育の充実
-------	----	-----	---------

20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	学習状況については、県平均と比べると若干下回っている。けがや病気については若干ではあるが減っている。いじめ・不登校について、不登校は件数では横ばいであるが、学校復帰や一時登校など良好な状況が生じてきている。耐震化については、緊急の課題であるため、耐震診断・補強、改築の年度をできる限り早めていきたい。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	学習状況・いじめ・不登校については、他市の公表がないため比較できないが、県の平均と比べると、学習状況では若干下回っている。いじめ・不登校は、不登校については県とほぼ同じ、いじめについては、平成18年度の件数が増大しているが、いじめの定義の変更によるものである。本市の件数は、横ばいであるが出現比率はかなり多い。けが・病気については確認中。耐震補強については、平成21年4/1現在、県平均では62.7%、平成21年度末の見込みでは、魚津市が51.7%、滑川市(66.7%)、黒部市(74.6%)、入善町(100.0%)、朝日町(71.0%)で、本市は近隣市町の中でも、また、県内でも低い
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
学力面では県平均と比較して低下傾向が見られるので、市民の期待水準より低い。また、耐震補強についても同様である。心身の健康については、「まちづくり市民意識調査(H20)」によれば、青少年が心身共に健全で健やかに成長しているかについての満足度が13.0%で(H19は15.5%)前回より下がっており水準に達していないと思われる。	
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)	
「特別支援スタディメイト派遣事業」や「心の相談員派遣事業」は、学校教育の今日的課題に対応する上で必須の事業であり、問題を抱える児童生徒、保護者、学校から、その有効性と指導成果に大きな期待が寄せられている事業である。平成20年度2年目の「問題を抱える子ども等自立支援事業」では、昨年市教育センター内に適応指導教室(すまいる)を開設して、不登校傾向の児童生徒の指導に当たったところ、不登校改善に向けて多くの成果が得られたのでこの事業の充実強化が必要である。また、「学校図書館司書配置事業」は、全校配置が実現し、読書環境の充実に大きく貢献しているので、今後その充実が望まれる。	
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)	
学習の達成状況の向上に向けて、学校図書館司書の全校配置を継続するとともに、少人数指導の拡充や、学習に遅れがちな児童生徒に対する指導の充実が求められる。中でも、学校教育だけでなく、家庭での生活・学習習慣の形成にも取り組む対策を講じていきたい。また、特別支援スタディ事業や問題を抱える子ども等の自立支援事業を推進し、障害をかかえたり不登校傾向を示したりする児童生徒の学習・生活支援に努める。また、将来の魚津市を担う子どもたちの教育環境整備のため、学校規模適正化に向けて、公表する「素案」の地域やPTAなど諸団体と協議を図りながら、市としてよりよい基本計画を策定していく。	

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	39	37	40		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	369,060	528,684	743,373			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	30,742	31,300	65,380			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	126,350	125,513	274,923			
E. トータルコスト (B+D)	千円	495,410	654,197	1,018,296	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	7,899	11,315	16,148		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	2,704	2,686	5,972		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	10,603	14,002	22,120		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	25	施策名	生涯学習の推進
主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管課長名	紙尾 昌志
関係課名	図書館、埋没林博物館、水族博物館		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	生涯にわたり、或いは個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲や教養をさらに高めている。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①生涯学習講座が充実していると感じている市民の割合	%	22.8	23.4	17.0	25.0	35.0
		②生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	14.8	13.4	12.5	15.0	20.0

成果指標設定の考え方	<p>①市民意識調査による満足度を採用した(市総合計画第8次基本計画)。生涯学習のメニューが増えることは、市民が学習する機会と選択肢が増えることであり、そのことにより学習意欲が向上すると判断されるので、これを成果指標とした。</p> <p>②市民意識調査により、市民に生涯学習に取り組んでいるかどうかを聞くことで、学習している人が増えているかどうか分かるので、これを成果指標とした。</p>
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	①②企画政策課の市民意識調査により把握。平成20年度実施の市民意識調査による。
------------------	-----------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> 市民が自ら学ぶ習慣を持っていただく。 市民が積極的に参加し、協働して、ソフト面での内容の充実等を図っていただく。(できる人は、次代の講師や推進者に)
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習の場の確保、機会、情報の提供を行う。
	その他	

施策No.	25	施策名	生涯学習の推進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①生涯学習講座が充実していると感じている人は、平成19年度の23.4%から17.0%と6.4%の減となっている。 ②生涯学習に取り組んでいるし人の割合は、13.4%から12.5%と減少している。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①同じ指標での他市の比較はしていないが、市内各地区単位で公民館があり、天神山交流館、新川文化ホール、みどり野高校で実施している講座など、近隣他市と比較しても、生涯学習施設及び講座も多い。また、図書館も夜間9時まで開館しており、利用者も多い。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①アンケート結果では、毎年減少している。住民が受講を求める多種多様な講座には、市が実施している講座数では対応できない面がある。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	①水族博物館、埋没林博物館、図書館では、定期的に博物館教室や学習会を開催している。 ②自分の住む魚津市のことをもっと知るために「ハートフルセミナー」を19年度から再開し、地元企業見学も取り入れた。 ③地区公民館では、それぞれの地区の特性を生かした講座を開催している。		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
①市内で行われる生涯学習情報が一元化されておらず、どこで何をやっているのかわかりづらいため、生涯学習課で情報を集め、情報を提供する。 ②市民の多様なニーズに応えるため、新規講師の発掘をする。 ③市で実施している生涯学習教室は1年間コースしかなかったが、受講しやすい3ヶ月、半年コースを作った。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	30	24	25		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	265,581	274,742	298,956			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	20,600	21,100	24,392			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	84,666	84,611	102,568			
E. トータルコスト (B+D)	千円	350,247	359,353	401,524	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	5,684	5,880	6,494		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	1,812	1,811	2,228		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	7,496	7,691	8,722		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	26	施策名	文化の振興
主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管課長名	紙尾 昌志
関係課名	図書館、水族博物館、埋没林博物館		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化活動に数多く触れ、教養を高める。 ・郷土の文化財・伝統文化に愛着と誇りを持つ。 	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①芸術文化活動に触れ、教養が高まったと感じる市民の割合	%	12.4	15.5	12.4	18.0	20.0
		②芸術文化に関心を持ってイベントに参加する市民の数	人	7,479	7,384	7,601	7,600	7,500
		③芸術文化活動に取り組んでいる人の数	人	1,115	1,072	995	1,000	1,100
		④郷土の歴史、伝統、自然に育まれた文化が豊かだと感じている市民の割合	%	29.4	27.3	24.8	30.0	45.0

成果指標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ①市民意識調査により、芸術文化活動に参加して、教養が高まったと感じる人がどれだけいるかを見ることで、市民全体の教養の高まり度合いを類推できるので、これを成果指標とした。 ②芸術文化に参加している人の数を見ることで、芸術文化に関心を持っている人の大きさを把握できるので、これを成果指標とした。(参考数値:市文化祭、市美展入場者数) ③文化団体等に参加し、芸術文化活動に取り組んでいる人の数を見ることで、市民の教養の高まりの程度を判断できるので、これを成果指標とした。(参考数値:文化協会会員数) ④市民意識調査による、いわゆる満足度、納得度を採用した。数値が高まれば、郷土への愛着と誇りが高まったと考える。
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ①企画政策課が実施する市民意識調査により把握。 ②生涯学習・スポーツ課の資料により把握。(現状では、一部数値のみ把握している項目である) ③生涯学習・スポーツ課の資料により把握。(現状では、市文化協会加入者数等一部数値のみ把握している項目である) ④企画政策課が実施する市民意識調査により把握。
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	<ul style="list-style-type: none"> ・文化の振興は、あくまでも市民一人ひとりの意識と参加によってもたらされるものであり、積極的に芸術文化活動に触れたり、参加していただく。 ・市の文化財、伝統文化に関心を持っていただき、将来に伝えていただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・文化施設等の情報提供や文化事業への支援に努める。 ・文化財、伝統文化の保存、情報提供、それらに触れる機会の提供などを行う。
	その他	

施策No.	26	施策名	文化の振興
-------	----	-----	-------

20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	①文化芸術活動に触れ、教養が高まった割合は、19年度に15.5%と18年度より若干高まったが、20年度は、12.4%と18年度と同様な数値となっている。 ②市文化祭、市美展の入場者数は、20年度は増えてきたが、市文化協会会員数は、減少している ③郷土の歴史や伝統が継承され、自然に育まれた文化が豊かであると感じている人の割合は、27.3%から24.8%と減少している。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	①新川文化ホールと天神山交流館等の文化施設があり、その中で行われている文化芸術活動は、近隣他市、同規模市と比較しても充実している。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	①文化芸術については、人それぞれの興味のあることについては、5万弱の人口規模の魚津市で開催できる企画は、市民個々が得意な分野の期待水準に比較して低いかもしいない。それを補うため、県内各文化施設が連携して企画するようにしている。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)
	①小中学校の時から文化芸術に親しんでもらうため、新川文化ホールでの芸術鑑賞や伝統芸能、音楽鑑賞を実施している。 ②音楽の街づくり事業による小中学校、公共施設への出前演奏 ③新川文化ホールのミラージュギャラリーでの市美術協会員の展示 ④歴史民俗博物館の企画展示への市内全小学6年生の鑑賞・解説授業 ④たてもんボランティア募集により、郷土の伝統を守るという意識の向上を図った。
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
①新川文化ホールで個展を開催しやすいように、展示室の1/2使用を新設した。 ②天地人放送に合わせて、魚津城の戦いをアピールすることにより、広く市民に魚津の歴史に関心を持たせる。 ③米騒動発祥の地にある米倉の修理保全	

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	12	14	12		
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	112,358	143,552	220,237			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,500	4,800	7,464			
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	26,715	19,248	31,386			
E. トータルコスト(B+D)	千円	139,073	162,800	251,623	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	2,405	3,072			
	F. 事業費(定義式: B/人口)	円	572	412			
	G. 人件費(定義式: D/人口)	円	2,977	3,484			
	H. トータルコスト(定義式: E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	27	施策名	生涯スポーツ社会の推進
主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管課長名	紙尾 昌志
関係課名	商工観光課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	・市民の誰もが気軽にスポーツに親しんでいる。 ・スポーツ活動に活発に取り組んでいる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①週1回以上スポーツをする市民の割合	%	23.6	-	23.7	35.0	50.0
		②地域スポーツクラブ数、会員数	団体	3	4	4	4	6
			人	3,393	3,582	3,379	3,400	4,800
		③スポーツ少年団加入率	%	39.2	37.6	38.1	39.0	40.0
④スポーツ大会への参加者数	人	15,278	16,145	15,258	15,500	13,000		

成果指標設定の考え方	①市民が年齢、体力に応じて気軽にスポーツを楽しんでいる状況について、1週間当たりのスポーツ実施率で捉えることができるので、これを成果指標とした。 ②地域スポーツクラブ数、会員数の増減を見ることで、どれだけの人が多様なスポーツを楽しんでいるかがわかるので、これを成果指標とした。 ③スポーツ少年団加入率を見ることで、子どもがどれだけスポーツに親しんでいるかがわかるので、これを成果指標とした。 ④スポーツ大会などへの市民の参加者数をみることで、どれくらいの人スポーツ活動に活発に取り組んでいるかがわかるので、これを成果指標とした。
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	①生涯学習・スポーツ課の市民アンケート調査により把握(スポーツに関する市民アンケートを5年毎に実施)。 「魚津市の生涯スポーツ年報」による。まちづくり市民意識調査により把握。 ②③④生涯学習・スポーツ課の資料により把握。 「魚津市の生涯スポーツ年報」による。
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	・スポーツクラブを自主的に運営していただく。 ・地区で各種スポーツ事業に自主的に取り組んでいただく。
	行政	・スポーツ環境の整備(施設整備、人的支援、スポーツクラブ育成支援、スポーツ事業の支援、実施)を行う。
	その他	

施策No.	27	施策名	生涯スポーツ社会の推進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>◆週1回以上スポーツをする市民の割合は、調査方法の違いもあるが23%台で向上が見られない。</p> <p>◆魚津スポラ会員のありそドームランニング走路の利用特典が無くなったことにより会員数が減少し、4つのクラブ全体で203名の会員減となった。</p> <p>◆スポーツ少年団は、児童数が減少傾向にあり小規模校では単独校でチーム編成が出来ないところも出てきており、加入率は30%台後半で推移している。</p> <p>◆スポーツ大会への参加者数は、22年度目標値を上まわって推移している。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆拠点型スポーツクラブの魚津スポラ、地域スポーツクラブの大町、天神、スマイル本江の4団体で、県内においてもスポーツクラブの組織率が高い。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
◆魚津市は、県内においてもスポーツ施設が充実している方であり、アンケート調査においても7割の方が充実していると答えている。また、学校体育施設の夜間開放で体育館やグラウンドも多いに利用されており、市民の生涯スポーツの普及に役立っている。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
【体育指導委員事業】 体育指導委員協議会が、ニュースポーツの普及の為に指導・講習会等を開催し、小学生を含めたニュースポーツの大会が開催され、多数の児童が参加している。また、ニュースポーツ関連協会においても、児童を対象にした講習会や大会を開催しており、多数の児童が参加している。			
【総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業】 市内に4つのクラブがあるが、特に魚津スポラについては、市内の子供から高齢者までを対象にした多目的・多世代型健康スポーツ教室、トップアスリート育成コース、ちびっ子スポーツ道場等を開催し、広くスポーツの普及に努めている。			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
◆総合型地域スポーツクラブの活動情報を提供する等市民への周知に努めると共に、会員数の増加や財源の確保が図られ、継続的、安定的な運営が行われる体制づくりのための支援、指導に努める。			
◆スポーツ施設は充実しているものの、建設からかなりの年数を経過した施設が多く、計画的な修理維持管理や改修の方向性等を検討し、住民が利用しやすい施設整備に努める。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	18	19	19		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	247,988	228,540	229,677			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,540	4,040	4,804			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	18,659	16,200	20,201			
E. トータルコスト (B+D)	千円	266,647	244,740	249,878	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	5,308	4,891	4,989		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	399	347	439		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	5,707	5,238	5,428		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	28	施策名	地域を核とした社会教育の充実
主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管課長名	紙尾 昌志
関係課名	地域協働課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
			①公民館を拠点として地域の人が活発に地域づくりに取り組んでいると感じている市民の割合	%	35.4	39.5	33.3
②青少年が健やかに育っている。	②青少年が健やかに育っていると思う市民の割合	%	12.6	15.5	13.0	18.0	20.0

成果指標設定の考え方	<p>①市民意識調査により、公民館を拠点として地域の人が活発に地域づくりに取り組んでいるかどうかを聞くことで、地域づくりに参画している人が増えているかどうかをわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②市民意識調査により、青少年が健やかに育っているかどうかを聞くことで、市民の青少年健全育成に対する認識が高まっているかどうかをわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	①②企画政策課が実施する市民意識調査により把握。
------------------	--------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地域の問題、課題を住民自ら考え、行動するまちづくりに取り組んでいただく。
	行政	住民ができることは自ら行うことを基本に、それに対し行政が支援する。
	その他	

施策No.	28	施策名	地域を核とした社会教育の充実
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①地区の公民館を拠点とした地域活動が活発に行われていると感じている人の割合は、平成20年度は、33.3%と前年より6.2ポイント低下した。		
	②青少年が健やかに育っていると思う人の割合は、15.5%と前年より2.5ポイント低下した。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①地区公民館が各地区ごとにあり、全館に公民館指導員を配置しているなど、公民館は、生涯学習、地域振興の拠点となっており、近隣他市より同程度か進んでいる。		
	②青少年についての近隣他市の同様のデータがなく比較はできない。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①公民館を拠点とした地域活動についての市民アンケート結果は、年によって増減があるが、1/3以上の市民の満足度がある。		
	②青少年が健やかに育っているとの市民アンケートは、低い水準のまま推移している。		
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
①【公民館活動振興事業】公民館で行っている高齢者教室、公民館講座などの講座は、地区ごとの特性を生かした事業を行っている。			
②【放課後子ども教室】主日に公民館等で行っているが、地域ボランティアの協力で、学校、家庭、地域が一体となって子育て支援に取組んでいる。			
③【青少年育成市民会議事業】小学校で、ネット安全教室を開催し、子どもたちや親と一緒に、ネット社会の利便性と危険性の理解に努めている。			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
①ほとんどの地区公民館は、高齢化に対応した施設でない。また、老朽化も著しく、改修計画の策定が必要。 21年度においては、洋式トイレの導入を実施予定。			
②公民館事業と地域振興事業が、地区住民に十分理解でき、地域の活性化につながるよう教育委員会と地域協働課が連携して事業を実施する。			

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11	10	10		
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	105,368	89,738	87,708		
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,400	3,800	3,652		
	D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	13,974	15,238	15,357		
	E. トータルコスト (B+D)	千円	119,342	104,976	103,065	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の						
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	2,255	1,921	1,905		
	同上	円	299	326	334		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	2,554	2,247	2,239		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	29	施策名	男女共同参画社会の実現
主管課名	地域協働課	主管課長名	畠山 正毅
関係課名	こども課、健康センター、商工観光課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	市民(男女)が、性別にかかわらず個人として尊重され、一人一人にその個性と能力を発揮する機会が確保されることにより、社会のあらゆる分野における活動に対等な立場で共に参画している。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①審議会等への女性の参加率	%	26.7	27.9	28.4	29.0	30.0
		②YOU&愛2006第3章の「プラン実施計画」の関連指標		数値なし	数値なし	数値なし	数値なし	数値なし

成果指標設定の考え方	<p>①審議会等への女性の参加率をみることで、実際に男女共同参画がどの程度進められているかを測れるので、これを成果指標とした。</p> <p>②YOU&愛2006第3章の「プラン実施計画」の関連指標を成果指標とする必要がある。</p>
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>① 県経由で内閣府に報告している委員数による把握 (行政の執行機関における女性の委員数+法律に基づいて市が設置している女性の委員数+法律・条例・要綱に基づいて設置している審議会の女性の委員数)÷これにかかる委員数×100</p> <p>②YOU&愛2006第3章の「プラン実施計画」の関連指標を成果指標とする必要があるが、進捗状況等を全く把握していない。</p>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	男女共同参画の目的を理解し、実践してもらう。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の意識啓発や相談事業等の支援を行っていく。 公的な場で、まず率先して男女共同参画の実践に取り組んでいく。
	その他	<p>【事業者の役割】</p> <p>男女共同参画の目的を理解して、実践に努める。</p>

施策No.	29	施策名	男女共同参画社会の実現
20年度の 評価結果	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	17年度に向こう10年を見据えた魚津市男女共同参画プランを策定した。 市から委嘱された男女共同参画推進員の啓発活動を進めている。 今年度は、各公民館関係役員と懇談会をもちながら、男女共同参画社会への協力と理解等啓発に努めた。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	県が認定する男女共同参画推進員26人(魚津市の場合は、市の推進員を兼ねている)が、各市町村で県の指導のもと、活動している。 推進員は滑川市18人、黒部市28人であり(一地区二人計算)、同じ水準である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	今までの日常的慣習は、まだ、高齢者を中心に残っているが、若者層を中心に少しずつ改善されてきている。 将来の男女共同参画社会の構築については期待は大きい。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	・「魚津市男女共同参画プラン」が作成されたことにより、今後の男女共同参画社会への方向が示された。 ・各地区の公民館関係者に集まっていたき、各ブロックを設定した地域へ出前講座と題して、各地域への理解と啓発に努めた。 男女共同参画社会への構築が、市民、企業にも少しずつ理解されてきている。 ・YOU&愛2006第3章の「プラン実施計画」の関連指標を目標とした進捗状況を把握し、達成に向け事業を展開しなければならない。		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
	◆男女共同参画推進員の出前研修から広く市民にPRした事業の取り組みが必要。 任期交替により新任の男女共同参画推進員には、定例会を通して、その目標を理解してもらおうと共に、多くの方に男女共同参画社会の必要性の理解に努める。		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	1	1	1		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	510	556	612			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	600	900	1,100			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	2,466	3,609	4,626			
E. トータルコスト (B+D)	千円	2,976	4,165	5,238	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の						
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	11	12	13		
	同上	円	53	77	100		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	64	89	114		
	同上	円	64	89	114		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)						

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	30	施策名	国際社会との共生
主管課名	地域協働課	主管課長名	畠山 正毅
関係課名	市民課、学校教育課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	<ul style="list-style-type: none"> 国際社会への理解が進み、国際感覚が豊かになっている。 外国人が訪れやすく、過ごしやすい環境になっている。 民間レベルでの国際交流が盛んである。 	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①日本語ボランティア受講者数	人	23	20	10	15	15
		②国際交流推進員登録者数	人		16	17	17	20
		③施設などで外国人が利用しやすい環境整備が進んでいると感じている市民の割合	%	7.1	5.0	5.0	7.0	10.0
		④国際交流事業実施・派遣回数	件	136	12	15.0	15.0	20

成果指標設定の考え方	<p>①日本語ボランティアの受講者数を見ることによって、多文化共生の地域づくりに貢献できることから、これを成果指標とした。</p> <p>②国際交流推進員登録人数を見ることで市民の国際交流事業の関心度、また、国際社会への理解、国際感覚が育っていることが読み取れるから、これを成果指標とした。</p> <p>③外国人にも利用しやすい環境の整備に対する市民の意識を聞くことにより、国際環境の整備状況が把握できるので、これを成果指標とした。</p> <p>④国際交流推進員の派遣等活動件数を見ることで、市民の国際社会への認識と関心が読みとれるから、これを成果指標とした。(ただ、従来国際交流員の活動で、未就学、児童センターへの国際交流事業を中止にしたことにより18年度以前の従来の指標とは、内容が違うので、評価はできない。)</p>
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①地域協働課の資料により把握 市民課で募集している日本語ボランティアの登録者の台帳による</p> <p>②地域協働課の資料により把握 市民課で募集している国際交流推進員の登録者数</p> <p>③企画政策課の市民意識調査により把握</p> <p>④地域協働課の資料により把握 市主催の国際交流事業、国際交流推進員等派遣件数</p>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> 市広報等での呼びかけに応じて、各種国際交流事業等に参加し、国際感覚を深める。 民間レベルで国際交流に積極的に取り組む。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 外国人が訪れやすい環境を整備する。 国際感覚を身につけてもらうための場を提供する。 国際交流推進員が主体となり国際交流事業等を企画する。 他団体等の国際交流事業に国際交流推進員の派遣等、事業への支援に応じていく。
	その他	

施策No.	30	施策名	国際社会との共生
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・CIRの廃止により、事業の実施やCIR派遣交流が減少した。 ・在住外国人や市民を国際交流推進員として登録し、市の国際交流事業の企画、実施を行い、また、市内各団体の国際交流事業に人材を派遣する等、各団体の国際交流イベントを支援した。 ・アンケート数値が低く、これからも外国人が利用しやすい環境整備を行う必要がある。 ・友好親善都市タイ王国チェンマイ市との交流が少なくなってきたおり、友好関係を継続していくための方策を探る必要がある。 		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	黒部市、滑川市にはCIRが一名ずつおり、CIR廃止後の魚津市の事業内容、実施回数、水準等は、決して高いとは言えない。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語ボランティアの登録者数や外国人指導については、在住外国人の需要に役立っていると思う。 ・国際交流推進員の活用は、CIR実績と比較すると僅かであり、もっと増えるよう企画する必要がある。また、個々の推進員の要望も聞き、対応したい。 ・市民アンケートから、外国人が訪れ、過ごしやすい環境の整備にいたっていない。 			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
<p>【多文化共生】日本語ボランティアによる外国人の支援に取り組んでいる。</p> <p>【環境整備】環境整備については、過去に取り組んできたところであり、近年は特に行ってない。工事に合わせての看板設置等、他の部署への協力依頼も含め、引き続き環境整備に努めたい。</p> <p>【国際交流の促進】CIRに代わる国際交流推進員を配置した。タイ王国チェンマイ市との友好関係の継続の方策を探る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市日中友好協会等の市内各団体等の国際交流事業を支援していく。 			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【多文化共生】日本語ボランティアによる外国人の支援に取り組んでいる。</p> <p>【環境整備】環境整備については、過去に取り組んできているところであり、近年は特に取り組んでいない。</p> <p>引き続き環境整備に注意していく。</p> <p>【国際交流の促進】国際交流推進員制度要綱制定。タイ王国チェンマイ市との友好関係を維持していく。また、魚津市日中友好協会等の市内各団体、機関への国際交流事業を支援していく。</p>			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6	4	3		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	6,994	2,844	482			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,720	2,060	1,880			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	11,179	8,261	7,905			
E. トータルコスト (B+D)	千円	18,173	11,105	8,387	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	150	61	10		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	239	177	17		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	389	238	182		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 30 日

施策No.	31	施策名	自然環境の保全
主管課名	農林水産課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名	建設課		

施策の目的 【対象】	市民 森林	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,913	46,459	46,036		
		森林面積	ha	14,526	14,526	14,526	14,526	14,526

施策の目的 【意図】	・森林を保全している。 ・野生生物と共生している。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①森林整備面積(年間)	ha	257.0	316.0	325.0	345.0	365.0
		②広葉樹林面積	ha	8,710	8,710	8,710	8,710	8,710
		③豊かな自然環境が保たれていると感じている市民の割合	%	37.1	41.5	37.0	40.0	50.0
		④森林の荒廃が進んできていると感じる県民の割合	%	51.7	-	-		45.0

成果指標設定の考え方	<p>①② 豊かな森林がどれくらい維持されているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>③ 市民に豊かな自然環境が保たれているかを聞く事で、魚津市の自然環境の保全状態を類推できるので、これを成果指標とした。</p> <p>④ 森林の荒廃の割合をみることで、野生生物が自由に行動できる範囲(生活環境)がどれくらい確保されているか推測できるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①② 農林水産課の資料、富山県林業統計書による。</p> <p>③ 企画政策課が実施する市民意識調査により把握</p> <p>④ 水と緑の森づくりに関する県民意識調査による</p>
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の大切さを学習し、森林を保全するための活動を実践していただく。 ・野生生物との共生のための広葉樹の植林などに積極的に参加していただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境を保全する「森づくり」を市民と共に計画し、取り組む。 ・自然保護に対する意識の啓発を行う。 ・自然保護ボランティアの育成を行う。
	その他	

施策No.	31	施策名	自然環境の保全
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	枝打ち、間伐等の森林整備は、環境対策面からの国の予算付けもあり、整備面積が毎年伸びている。「豊かな自然環境が保たれていると感じる市民の割合」は、ほぼ横ばいの状態である。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	全国的に森林吸収源対策として森林整備が見直されており、近隣の滑川市、黒部市においても同様に整備を実施している。保全の成果については、地形等の違いもあり比較はできない。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	管理が放置された森林が目立ち本来の人工林や広葉樹林の機能が失われつつある。森づくり事業の実施により里山の整備が進み、豊かな森林に戻りつつあるが、カシノガキクイムシ病害虫の拡大により、コナラ、ミズナラの立ち枯れが夏場に見られ、自然環境が保たれていると感じる市民の割合が41.5%から37%と4.5%減った。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	[森林保全] ・人工林の間伐、下草刈り、枝打ち、森林整備の為に作業道新設。 ・マツクイムシやカシノガキクイムシ病害虫からの森林枯防止事業。 ・水と緑に恵まれた森づくりとして、里山再生整備事業、風雪被害林や過密人工林の公益的機能向上を図るみどりの森再生事業に取り組む。 [野生生物との共生] ・広葉樹(実のなる木)の植栽。 ・農作物被害防止のための電気柵設置や放置果樹木の伐採、牛やヤギを放牧することで山里と人里を分離する事業。		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
[自然環境保全] ・片貝川県定公園区域内の自然環境保護や洞杉保全のため、案内看板設置や遊歩道整備を行う。 ・片貝川の自然や資源を活かした総合的な地域づくりを進めるための「片貝川流域環境整備事業」に取り組む。 [森林保全] ・引き続き平成18年に策定した「魚津市森づくりプラン」により、人家、耕地周辺の里山林(人工林、広葉樹林、竹林)で地域の合意形成が図られている森林を対象に再生整備を行う。人工林において放置しがたく早急な整備が必要と認められる山林を、広葉樹との混交林化を図る。また、拡大しているカシノガキ病害虫の被害木は、危険性、景観上から伐倒する。 ・都市住民と山村住民と共同で山林の手入れを行う「里山林オーナー制度」の拡充を引き続き実施する。 [野生生物との共生] ・引き続き広葉樹(実のなる木)の植栽を実施する。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	1	9	4		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	770	32,503	2,245			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	80	2,000	920			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	329	8,400	3,869			
E. トータルコスト (B+D)	千円	1,099	40,903	6,114	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	16	696	49		
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	7	180	84		
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	24	875	133		

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 22 日

施策No.	32	施策名	自然の活用と公園の整備
主管課名	都市計画課	主管課長名	森田 敏之
関係課名	農林水産課		

施策の目的 【対象】	・市民 ・公園	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		
		公園面積	ha	5,940	5,940	5,940	5,940	8,584

施策の目的 【意図】	・豊かな自然を体感しながらレクリエーションを楽しむことができます。 ・市民の憩いとふれあいの場として利用されています。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①自然的公園面積	ha	5,875	5,875	5,875	5,875	8,584
		②自然豊かな公園で、自然を体感・満喫することができると感じている市民の割合	%	17.6	19.0	16.0	20.0	25.0
		③市民1人当たりの都市公園面積	m ²	13.9	13.9	14.0	14.0	13.7
		④身近な公園が、地域の憩い場、ふれあいの場となっていると感じている市民の割合	%	15.1	18.4	16.7	18.0	25.0
		⑤ボランティアによる維持管理公園・広場数	箇所	69	71	72	73	65

成果指標設定の考え方	<p>①市内の豊かな自然を生かした自然的公園の面積が増えることで、豊かな自然を体感し、レクリエーションを楽しめる機会が増えると考えて、これを成果指標とした。</p> <p>②恵まれた豊かな自然を生かした公園で、自然を体感し、満喫することができるかを市民に聞くことで、自然的公園整備の充実度を把握することができるので、これを成果指標とした。</p> <p>③市民一人あたりの都市公園の面積が増えることで、市民の憩いとふれあいの場としての利用が拡大されると考えて、これを成果指標とした。</p> <p>④身近な公園が、市民の憩いとふれあいの場として利用できているかを市民に聞くことで、都市公園整備の充実度を把握することができるので、これを成果指標とした。</p> <p>⑤ボランティアにより維持管理されている公園の数が増えることで、市民と行政とのパートナーシップの実践度がわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①農林水産課の資料により把握 算式: 自然的公園面積 = 国立公園面積 + 県定公園面積</p> <p>②④企画政策課の市民意識調査により把握</p> <p>③都市計画課の資料により把握 算式: 市民1人当たりの都市公園面積 = 都市公園面積 ÷ 人口</p> <p>⑤都市計画課の資料により把握</p>
------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	自分たちが利用する公園であり、ルールを守って、利用していただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 公園の整備を計画的に進め、市民と協働して維持管理を行う。 施設利用に関する情報を提供する。
	その他	公園利用者にとって、管理が行き届き清潔で安全が確保されていることが基本である。

施策No.	32	施策名	自然の活用と公園の整備
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	◆自然的公園は、国立公園は昭和9年、県定公園は平成4年以来、16年度まで増減なく3,585haであったが、17年度に片貝川上流域2,290haについて県定公園に指定されて、5,875haに増加した。なお、現在、僧ヶ岳・駒ヶ岳県立自然公園の認定を県に申請(魚津区域分A=2,709ha)しており、平成22年度目標をA=8,584haに変更する。 ◆市民一人当たり都市公園面積では、平成20年度で14.0㎡となっており、人口減により前年度より増えている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆市民一人当たりの都市公園面積は14.0㎡である。近隣市との対比では、黒部市では21.4㎡、滑川市では8.1㎡となっている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆自然豊かな公園の整備に関して満足している市民の割合は、平成18年度(17.6%)、19年度(19.0%)、20年度(16.0%)である。一方、不満と答えた市民の割合は18年度(28.5%)、19年度(24.4%)、20年度(29.7%)である。満足していると答えた市民の割合が減少傾向であり、不満と答えた市民の割合が前年より高くなっている。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【自然的公園】 H17年度に片貝川上流域2,290haについて県定公園の指定を受けたことから、案内看板の設置等の周辺整備事業に着手した。 【都市公園】 昭和56年度に着手した桃山運動公園整備事業が、25年目の平成17年度において完了した。総合公園に関しては、平成14年度から18年度までの5カ年計画で再整備を実施した。街区公園に関しては、平成10年度の電鉄魚津駅前公園を皮切りに8つの公園の新設、リニューアルを行ってきた。18年度には、大町ちびっこ広場が地域特性事業によって再整備された。		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
【自然的公園】 片貝県定公園保全事業として、遊歩道や駐車場の整備を行なう。 更に、片貝川流域の豊かな自然を生かした共生とふれあい、観察、保護、保全についての方策として、片貝川流域環境整備拠点施設の整備事業を行なう。 【都市公園】 街区公園に関する課題は、昭和50年代に築造した公園施設が老朽化しており、バリアフリー化を含んだリニューアルが必要なので事業化を検討していく。併せて、公園里親制度や地域特性事業補助制度を活用した地域住民との協働による管理ミニ公園整備に関して、さらなる周知を図っていく。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10	8	8		
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	199,820	93,954	100,941			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,140	4,820	5,684			
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	25,235	19,328	23,901			
E. トータルコスト(B+D)	千円	225,055	113,282	124,842	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	4,277	2,011	2,193		
	F. 事業費(定義式: B/人口)						
	同上	円	540	414	519		
	G. 人件費(定義式: D/人口)						
同上	円	4,817	2,425	2,712			
H. トータルコスト(定義式: E/人口)							

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 22 日

施策No.	33	施策名	景観の保全と創造
主管課名	都市計画課	主管課長名	森田 敏之
関係課名	商工観光課、農林水産課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	・北アルプス立山連峰と富山湾の眺望を楽しむことができる。 ・花と緑豊かな街並みが形成され、街中でもゆとりと潤いを感じることができる。 ・景観に対する意識が高まっている。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①北アルプスや富山湾の眺望など、景観を生かしたまちづくりが進んでいると感じている市民の割合	%	23.0	20.2	17.1	20.0	50.0
		②道路景観整備済延長	km	6.3	6.4	6.6	6.8	7.2
		③地区計画、建築協定、緑地協定等の設定区域面積	ha	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5
		④魚津の景観を守るため、進んで協力したいと思っている市民の割合	%	56.9	54.7	55.2	57.0	60.0

成果指標設定の考え方	①北アルプスや富山湾の眺望など景観を活かしたまちづくりが進んでいるかを聞くことで、良好な景観が保全され、眺望を楽しめるようになっていくかを把握する。これを成果指標とした。 ②道路の景観延長は、道路にカラー舗装やインターロッキング施工された延長を成果指標とした。 ③地区計画、建築協定、緑地協定等では、市民が地域の景観を保全する内容が盛り込まれており、これらへの取組が進んでいくことで、景観保全に対する市民の意識の高まり度合いがわかるので、これを成果指標とした。 ④市民に景観を守る活動に取り組みたいかどうかを聞くことで市民の景観に対する意識の高まり度合いがわかるので、これを成果指標とした。
------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	①④企画政策課の市民意識調査により把握 ②建設課と都市計画課、県道路課の資料により把握 ③地区計画、建築協定、緑地協定等の設定されている土地の面積の合計
------------------	------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	・地域の景観に常に注意しながら景観に対する意識を高め、景観形成に関して行政や関係機関に対して意見・提言を積極的に行う。 ・ボランティアによる花壇づくりや花いっぱい運動などは、地元の力で行う。
	行政	・公共施設の緑化を推進する。 ・市民及び事業者に対して十分な情報とコミュニケーション(対話、交流、意見交換)の場の提供を通じて、景観形成の意識を醸成する。 ・ボランティア活動を支援していく。
	その他	保全すべき景観に関して、早急に市民との共通の認識の構築を図る。

施策No.	33	施策名	景観の保全と創造
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>◆北アルプスや富山湾の眺望など、景観を生かしたまちづくりが進んでいると感じている市民は、平成17年度の市民意識調査結果では26.1%、18年度は23.0%、19年度では20.2%、20年度では17.1%と減少する傾向にある。</p> <p>◆道路景観整備延長は平成17年度では5.8km、18年度6.3km、19年度では6.4km、20年度では6.6kmと少しずつであるが増加している。</p> <p>◆地区計画、建築協定、緑地協定等の面積については、平成17年度から実際の動きがでてきており、その面積は29.5haとなっている。</p> <p>◆魚津の景観を守るため進んで協力したいと思っている市民は、平成20年度市民意識調査結果では、55.2%で約2人に1人となっている。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆近隣の黒部市の道路景観整備延長は0.94km、滑川市は0.18kmであり、魚津市の6.6kmに比べてカラー舗装化やインターロッキング施工が遅れている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆市民意識調査では、「北アルプスや富山湾の眺望など景観を活かしたまちづくりが進んでいる。」と答えた市民は平成20年度で17%となり、年々3%ずつ減少傾向にあるが、半数以上の市民が「庭先に花壇を置いたり清掃活動に参加するなど、景観保全に協力したい。」と答えていることから、景観保全に関する市民意識の高さが読み取れる。		
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
<p>【景観の保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度の富山県屋外広告物条例による許可件数50件。 魚津駅東地区において、近隣商業から商業地区への用途変更に伴い、ネオン看板規制などを含む景観保全のための地区計画を定めた。 <p>【景観の創造】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成14年度から平成20年度まで駅前地区及び鴨川沿道や文化町地区でカラー舗装化による道路景観整備事業を実施した。 <p>【意識啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 屋外広告物に関する啓発用記事を市広報に1回掲載した。 			
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【景観保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山県屋外広告物条例に基づく規制・指導のみでは限界(例:北鬼江一丁目地内のメガネ店の野立看板)があるので、地区住民のコンセンサスが前提であるが、建築協定や地区計画等の導入の推進が必要である。 魚津の絶景ポイント写真コンテストを商工観光課が所管している写真コンテストに当該部門を追加するなどして実施して、保全すべき眺望点の整理と市民意識の高揚を図る。 <p>【意識啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民及び事業者の景観に対する意識の高揚及び建築協定や地区計画等の制度の周知に努め、良好な景観形成の誘導を図っていくことが重要であり、市広報やケーブルテレビによりその啓発に努める。 ボランティアによる花壇づくりや花いっぱい運動などに対する支援制度の周知も重要であるので、その啓発に取り組む。 			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数		2	2	2	
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円		4,998	5,075	4,526		
C. 事務事業に要する年間総時間	時間		740	1,040	1,332		
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円		3,041	4,170	5,601		
E. トータルコスト(B+D)	千円		8,039	9,245	10,127	0	0
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	107	109	98		
	F. 事業費(定義式: B/人口)						
	同上						
	G. 人件費(定義式: D/人口)	円	65	89	122		
	同上						
H. トータルコスト(定義式: E/人口)	円	172	198	220			

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 11 日

施策No.	34	施策名	循環型社会に向けたまちづくり
主管課名	環境安全課	主管課長名	殿村 伸二
関係課名	商工観光課、農林水産課		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			・市民 ・事業所	行政区域内人口	人	46,723	46,459
	事業所数	所	1,860	1,860	1,860		

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
			①ゴミ問題に対する意識が高まり、減量化、リサイクルに取り組んでいる。	①一般廃棄物の排出量	t	10,903	10,518
②廃棄物を適正に処理している。	②資源リサイクル量	t	2,227	2,227	2,154	2,200	2,124
③地球温暖化防止の為に意識が高まり、省エネルギー活動が進んでいる。	③省エネルギーに向けて取組を行っている市民の割合	%	48.1	57.4	60.5	61.0	60.0

成果指標設定の考え方	<p>①一般家庭及び事業所からのゴミ排出量を見ることで、ごみの減量化と適正な処理が図られているかどうか分かるので、これを成果指標とした。</p> <p>②資源リサイクル量をみることで、リサイクルと適正な処理が図られているかどうか分かるので、これを成果指標とした。</p> <p>③市民、事業所に省エネルギーへの取組みを聞くことで、省エネルギー活動が活発に進められているかが分かるので、これを成果指標とした。</p>
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法 (算定式など)	<p>①②環境安全課の統計資料により把握</p> <p>③企画政策課が実施する市民意識調査により把握</p>
----------------------	--------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	環境問題の意識を高め、ごみの減量化、リサイクルについて、できることから実践活動を日常生活に取り入れていただく。
	行政	<p>・省資源、省エネルギーやリデュース・リユース・リサイクルの3R等の活動及び環境美化の推進等を、市内全家庭に浸透するよう、啓発活動を行い徹底を図る。</p> <p>・ごみの収集、運搬、処理を行う。</p>
	その他	<p>【事業所の役割】</p> <p>環境問題の意識を高め、ごみの減量化、リサイクルについて、できることから実践活動を事業活動に取り入れていただく。</p>

施策No.	34	施策名	循環型社会に向けたまちづくり
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	一般廃棄物の排出量は、前年度10,518t、一人あたり226.4kg、本年度10,213t、一人あたり221.8kgである。 資源リサイクル量は、前年度2,227t、本年度2,154tと、横ばい状態である。 省エネルギーに向けて取組みを行っている市民の割合も年々増加している。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	【一般廃棄物の排出量】魚津市10,213t、滑川市7,397t、黒部市10,174t 【1人あたりの排出量】魚津市221.8kg、滑川市218kg、黒部市237.8kg 【資源リサイクル率】魚津市17.4%、滑川市19.6%、黒部市15.7% 1人あたりの排出量を近隣の平均と比較するとわずかではあるが低い。また、資源リサイクル率は近隣他市と同率である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	環境美化、ごみの減量化とリサイクルの推進、省エネルギーの取組みなど、住民との協働により着実に進んでおり、市民からも一定の評価がなされている。 地球温暖化防止のためにも、今後も3R運動や省エネルギー等の啓発及び実施を住民へ積極的に働きかけ、クリーンな住みやすい魅力あるまちづくりの促進を図っていく。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	◇ごみの減量・リサイクルの推進 ・ごみの減量化は、過剰包装の抑制、使い捨て商品の購入の減、ごみの発生・排出抑制の推進 ・リサイクルの推進は、常設資源物ステーションの有効活用 ・資源としての再利用 ・地域及び団体のリサイクル活動の支援 ◇不法投棄防止対策の推進・環境美化 ・環境巡視員による監視、不法投棄廃棄物の撤去 ・ボランティア清掃の推進 ◇脱地球温暖化社会の構築、省エネルギー対策の推進 ・環境家計簿、エコライフ、エコドライブ、エコアクト10などの取組 ・CO2削減運動について、事業所、家庭、諸団体等へその推進・啓発		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
◆ごみの減量・リサイクルの推進 ・ごみの減量化のための一層の3Rの啓発 ・レジ袋削減の啓発 ◆不法投棄対策の推進による環境美化 ・環境巡視員、環境キーパーによる不法投棄の監視 ・不法投棄廃棄物の撤去 ・ボランティア清掃の実施 ◆脱地球温暖化社会の構築、省エネルギー対策の推進 ・森林のもつ多面的機能の向上のための保全・整備 ・小水力発電や導入 ・一般家庭の太陽光発電システムを普及させるために、発電装置を新設する家庭に対して市の補助制度導入(国:7万円/kw、県:5万円/件) ・省エネルギーの取組みの推進・啓発 ・グリーンカーテン事業の実施 ・環境教育、エコライフ教室の実施			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	14	14	18		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	265,895	264,680	253,368			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,340	6,540	6,640			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	26,057	26,225	27,921			
E. トータルコスト (B+D)	千円	291,952	290,905	281,289	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	5,691	5,665	5,504		
	同上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	558	561	607		
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	6,249	6,226	6,110		

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 7 日

施策No.	35	施策名	公害の防止・水環境の保全
主管課名	環境安全課	主管課長名	殿村 伸二
関係課名	下水道課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	(公害の防止) ・工場、事業所、家庭などからの騒音・振動・排水などによる公害から守られる。 (水環境の保全) ・豊かで清らかな水環境で生活できる。 ・水資源や水環境に対する市民や事業所等の理解と関心が高まり、市民等が自ら環境と調和したまちづくりに取り組んでいる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①公害苦情受付件数	件	61	59	68		—
②騒音調査結果による基準を達成した割合	%	87.5	84.4	97.2	97.5	98.0		
③河川の水質(BOD)鴨川	mg/l	0.7	<0.5	1.1	1.0	0.8		
④下水道水洗化率(公共・特環・農集・合併)	%	79.0	79.3	80.4	82.0	83.0		
⑤地下水位(市内計測地(5箇所)平均値)	m	4.88	5.53	5.57	5.35	5.15		
⑥水資源を守るため、取組みを行っている市民の割合	%	42.9	51.4	55.0	56.0	50.0		

成果指標設定の考え方	<p>①市民が快適な環境で生活を送っているか否かについては、公害苦情受付件数でわかるのでこれを成果指標とした。</p> <p>②公害防止調査の結果から基準値を超える件数の割合をみることで、公害の発生度合いがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>③河川の水質(BOD)を測定することで、水環境の汚染度合いがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>④下水道水洗化率を見ることで、衛生的な生活を送っている度合いがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>⑤地下水位を定期的に測定し、経年変化の動向を監視していくことにより、地下水の利用状況や涵養など、将来を見越す地下水保全の指標となる。</p> <p>⑥水資源保全のための取組みに対する市民の意識を表す指標となる。</p>
------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①環境安全課統計資料より把握</p> <p>②環境安全課の調査資料により把握 ・騒音調査結果による基準を達成した割合 = 基準を達成した件数 ÷ 調査件数 × 100</p> <p>③環境安全課の統計資料より把握</p> <p>④下水道課の資料により把握 ・下水道水洗化率(公共・特環・農集) = 水洗化人口 ÷ 下水道整備済人口 × 100</p> <p>⑤環境安全課の統計資料より把握</p> <p>⑥企画政策課の市民アンケート資料より把握</p>
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりが環境問題に対する認識をもって、近隣の迷惑にならないように騒音、振動、排水等に留意していただく。 下水道処理施設整備の目的を理解し、衛生的で快適な生活環境をつくっていただく。 有資源である地下水の保全のため、節水等に協力していただく。
	行政	<p>【行政の役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境監視体制の充実及び指導、パトロールの強化並びに環境保全の啓発活動を行う。 下水道処理施設の整備、維持管理を行う。また、市民に情報提供や接続の普及促進を図る。 地下水涵養の拡大や保全のための啓発・PR等その普及促進を図る。
	その他	<p>【事業所の役割】</p> <p>各法律等の基準値を遵守するとともに地下水の節水、リサイクルの促進に努める。</p>

施策No.	35	施策名	公害の防止・水環境の保全
-------	----	-----	--------------

20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 【公害の防止】公害苦情件数は、ほぼ横ばい状態が続いている。これは市民一人ひとりの環境問題に対する認識が向上しているためと考えられる。環境騒音の基準達成結果では18年度以降上下しているが、車社会における交通騒音改善が急がれる。 【水環境の保全】河川の水質(BOD)は、平成19年度<0.5mg/lであり良好である。下水道水洗化率は、平成19年度79.3%、20年度80.4%と進んでいる。地下水位は近年横ばい状態であるが、若干減少している。これは、近年の気候変化や土地利用の変化などによる地下水涵養量の減少等の要因がある。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 【公害の防止】公害苦情件数は、魚津市と滑川市、黒部市ともにほぼ横ばい状態である。 【水環境の保全】河川の水質(BOD)は滑川市とほぼ同じで、黒部市市と比較すると高い水準にあるが、9市と比較して低い。地下水位の状態は近隣市も本市と同様な状態である。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 【公害の防止】大気汚染は特に記述するものはないが、近年黄砂によるスモッグ状態になる期間がある。公害苦情は依然としてあるもののその件数は横ばい状態である。交通騒音も、地球温暖化防止面から、公共交通機関や自転車等の利用などにより、改善されつつある。 【水環境の保全】河川の水質(BOD)もここ10数年改善され、良好な状態で維持されている。また、公共下水道や農集事業も順調に進捗しており、住民の期待に対し十分成果が上がっているものと思われる。地下水については、住宅用地等の開発行為にかかるもの、駐車場等の消雪用井戸などや事業者、個人の井戸利用者が増加しているものと思われる。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述) 【公害の防止】市民に環境保全にかかる情報提供、事業所等の排水監視測定を定期的を実施した。苦情は速やかに調査・実態把握に努め、迅速に現場対応し、関係者等と協議、トラブルの解決を図った。 【水環境の保全】20年度は前年度に引き続き、市内河川水質調査、日本カーバイド工業(株)魚津工場及びパナソニックセミコンダクター社魚津工場の排水水検査を実施した。公共・特環下水道は第3期、4期事業認可区域を整備中も、当該地区が主に郊外に進み、費用対効果が上がりにくく、急激な水洗化率向上が望めない。農業集落排水事業は、松倉・西布施地区を整備中であり、松倉地区は平成18年度に一部供用開始し、20年度完成。西布施地区は21年10月に一部供用開始する。また、下水道水洗化率は平成20年度80.4%で前年度より1.1%向上した。 地下水の保全については、効果のあった平成17年度の休耕田を利用した地下水涵養実証実験を期に、18.19.20年度と実施面積拡大の上継続した。また、事業所等の水のリサイクルも進んでいる。
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) ◆公害の防止 ・市民へ環境情報の公開 ・事業所等の排水監視測定 ・公害苦情の調査、指導・改善 ・騒音測定 ◆水環境の保全 ・市内河川水質調査 ・日本カーバイド工業(株)魚津工場及びパナソニックセミコンダクター社魚津工場の排水水調査 ・下水道施設整備・合併浄化槽設置助成 ・下水道等の未接続世帯への接続依頼 ◆水資源の保全 ・休耕田利用による地下水涵養 ・地下水利用事業所への水のリサイクルの推進 ・市民等に節水や水のリサイクルのPR・啓発 ・水(21年度は片貝川)の循環システムの解明・公表 ・森林の保全・整備 ・自噴井戸の節水による保全対策	

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11	11	18		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	257,733	259,116	256,671			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,164	6,200	5,280			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	25,334	24,862	22,202			
E. トータルコスト (B+D)	千円	283,067	283,978	278,873	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	5,516	5,546	5,575		
	同上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	542	532	482		
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	6,058	6,078	6,058		

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	36	施策名	市民主役のまちづくり
主管課名	地域協働課	主管課長名	畠山 正毅
関係課名	社会福祉課、生涯学習・スポーツ課		

施策の目的 【対象】	・地域住民 ・市内13地区	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		
		市内地区数	地区	13	13	13	13	13

施策の目的 【意図】	地域住民による主体的な活動が活発に行われ、市民との協働によるまちづくりが行われている。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①市民の市政への参加が進み、市民の声が活かされるようになってきていると感じる市民の割合	%	8.5	11.2	9.2	12.5	25.0
		②地域振興会の設置地区数	地区	5	8	9	11	13
		③NPO法人団体数	団体	8	13	15	17	10
		④ボランティア登録数	団体	85	90	93	100	200

成果指標設定の考え方	<p>①市民と協働でまちづくりが行われているかについて、市民意識調査結果を成果指標とした。</p> <p>②地域の課題等を解決するために公民館を拠点に設立される地区振興会の設立数を見ることで、住民が主体的に地域づくりに取り組んでいる状況の参考となるので、これを成果指標とした。</p> <p>③非営利組織であるNPO法人数をみることで、様々な分野で自主的な活動が行われているかどうかを判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>④ボランティア登録数(団体+個人)をみることで、市民の自主的、主体的な活動の広がりをみることで、これを成果指標とした。(他分野のボランティアの把握が困難なため)</p>
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①市民1000人を対象に毎年実施する市民意識調査で、「どちらかといえばそう思う」の回答割合</p> <p>②企画政策課資料(規約等を設け、地域で設置された地域振興協議会等の数)</p> <p>③県資料</p> <p>④市町村ボランティアセンター登録者数調査(県社協)結果</p>
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	住民が主体的に地域の課題を解決する体制づくりに努める。 地域住民が誰でも参加しやすい交流の場や活動の機会を設ける。 社会福祉協議会を中心に、ボランティアの啓蒙普及を進める。
	行政	市の各種計画策定にあたって、公募委員の募集など市民参画の機会を積極的に設ける。 地域活動や人材育成に対する支援を行う。 ボランティア活動が行われるよう環境を整備する。 市民主役のまちづくりの指針となる住民自治基本条例の策定に取り組む。
	その他	

施策No.	36	施策名	市民主役のまちづくり
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①「市民の市政への参加が進み、市民の声が生かされるようになってきている」の割合は、平成20年度は9.2%と前年より2ポイント低下した。		
	②地域振興会設置数…平成20年度に村木地区で設置された。		
	③NPO法人数…平成20年度は2団体が設立し、数は年々増えており15団体となった。		
	④ボランティア登録数…少しずつだが増えている。(団体数はほとんど変化がない)		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①②市民意識調査結果と地域振興会設置数は、近隣他市のデータ等がなく比較は困難。		
	③NPO法人の設立数(21年2月末)は、魚津市は15団体で、黒部市7団体や滑川市2団体と比較して少し多い状況である。		
	④ボランティアセンター登録数93は、黒部市64、滑川市36と比較すると若干多い。		
ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)			
①市民アンケート結果は、年によって増減があるものの低い水準のまま推移している。			
②地域特性事業の創設により地域振興会の設立が進んでいるが、地域振興会に対する住民の理解や意識がさらに高まるような取り組みが必要である。			
③④市民意識調査で福祉対策や環境保全等の取り組みに何らかの協力をしたいとの回答が過半数であることから、登録数の増加の可能性は十分あると考えられる。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
①地域特性事業補助金交付事業…平成18年度から住民の主体的な活動を支援している。			
②地区への市職員派遣事業…公民館を拠点とする地域振興を促進するため、大町・天神地区(平成18～19年度)、上中島・経田地区(平成20～21年度)に市職員を派遣した。派遣地区では主体的な活動が活発になるなど一定の成果が見られる。			
③地域コミュニティ拠点整備事業…地域住民の積極的な参加を期待し、地元NPO法人による指定管理の方法を導入した。			
④公募委員、パブリックコメント…市の各種計画策定にあたって、公募委員を募集やパブリックコメントを求めている。			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
①機構改革による推進体制の整備 市民との協働によるまちづくりをさらに推進するため、地域協働課を新設する。			
②地域組織体制の確立 公民館を核とした地域組織体制の確立に対する地域の理解を深めるため、説明会や情報交換の場を設ける。 地域特性事業のPRに努めるほか、公民館事業補助金等との一括交付地区を増やしていく。			
③地区への職員派遣 より効果的な方法を検討していく。平成21年度は引き続き経田、上中島地区に職員を配置するほか、他地区への支援も行う。			
④住民自治基本条例 市民主役のまちづくり、市民との協働に関する指針となる住民自治基本条例策定に向け、参考資料の収集のほか、庁内検討会や懇話会の開催する。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	4	5	9		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	79,366	286,983	142,641			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,500	7,200	5,700			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	26,715	28,872	23,969			
E. トータルコスト (B+D)	千円	106,081	315,855	166,610	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	1,699	6,142	3,098		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)						
	同 上	円	572	618	521		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)						
同 上	円	2,270	6,760	3,619			
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)						

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	37	施策名	広報・広聴の充実
主管課名	企画政策課	主管課長名	川岸 勇一
関係課名	総務課、地域協働課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	① 市政への理解が深まり、市政に関心をもつ ② 多様な機会を通じて、まちづくりについて積極的に意見を言える	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		① 広報やホームページ、ケーブルテレビで市政に関する情報を十分に知ることができる市民の割合	%	57.4	57.6	51.2	60.0	70.0
		② まちづくりについて積極的に提案、参加できる機会があると思う市民の割合	%	5.7	9.5	7.7	10.0	15.0
		③ うおづまちづくりふれあい講座の開催件数	件	130	77	76	80	130

成果指標設定の考え方	<p>① 市民に市政情報が十分に広報されているかを聞くことにより、市政情報の認知度、関心度がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>② まちづくりについて積極的に意見を言う機会があるかどうかを聞くことにより、広聴機能が発揮されているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>③ まちづくりふれあい講座(出前講座)の開催件数を見ることで、市民の市政への関心度をはかるとともに、市政に対する意見を聴取することができるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①② 企画政策課が実施する市民意識調査により把握。</p> <p>③ 企画政策課の資料により把握。</p>
------------------	----------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	市政に関する情報を知ってもらい、関心を持ってもらう。あらゆる機会を通じて、まちづくり等についての意見を言っていたく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政情報をわかりやすく、タイムリーに情報提供する。 ・ 市民が意見を言えるように、多様な機会を整える。
	その他	

施策No.	37	施策名	広報・広聴の充実
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①市民意識調査によると、「市政情報を十分に知ることができると感ずる市民の割合」については、18年度57.4%、19年度57.6%と0.2ポイント増加したものの、20年度は51.2%と6.4ポイント減少している。		
	②市民意識調査によると、広聴機能の充実について聞いた「まちづくりについて積極的に提案、参加できる機会があると思う市民の割合」については、19年度9.5%、20年度7.7%と1.8ポイント減少している。		
	③「うおづまちづくりふれあい講座」の開催件数は、19年度は77件(参加者2,738人)、20年度は76件(参加者4,344人)である。参加人数が増えたのは、多人数が参加した企業の防火教室が要因である。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①②③近隣他市において同種の資料がないため比較できない。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①市民意識調査の「市政情報を十分に知ることができると感ずる市民」の割合から、「市政に関心をもっている市民の割合」は、市民の5～6割と推測される。		
	②「まちづくりについて積極的に提案、参加できる機会があると思う市民」の割合は1割にも満たないことから、市民が気軽に発言できる機会づくり、体制づくりに努めていく必要がある。		
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
(1)広報の充実について			
①広報事業: 広報紙、ケーブルテレビ番組、ホームページ、ラジオ放送などの媒体を活用し、わかりやすい市政情報の提供に努めた。			
②テレビ広報事業: ケーブルテレビ番組の再編(21.01～30分番組に)を行った。また、議会再放送時期(20.12月議会～議会終了後の翌週放送)を早め、市民にタイムリーな情報提供に努めた。			
(2)広聴の充実について			
①市長への手紙・要望書対応事務: 市長への手紙(電子メール)などにより、市民からの提言や意見を聴き、それらの意見を市政に反映できるように努めた。			
②市長のタウンミーティング事業: 隔年開催のため実施しなかった。			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
(1)広報の充実について			
①今後、施策推進にあたっては、市民協働による行政運営の観点からも戦略的な広報が重要である。そのため広報戦略会議を設置し、課題の解決を図る。			
②ホームページのリニューアル(市民への分かりやすい情報提供、FAQコーナーの新設、映像情報の充実、全国発信の充実、ユニバーサルデザイン等)を検討し、22年度の運用(未定)を目指す。			
(2)広聴の充実について			
①市長のタウンミーティングは、若年層の参加が少なく、課題も多い。地区要望書の取扱いと併せて見直し、「まちづくり」、「市民協働による行政運営」など地域、行政がもつ課題について議論できるよう、本来の開催の趣旨にあった開催方法を検討し、21年度に実施する。			
②市民の市政に対する関心を高めるため、市のホームページに市長の市政への考え方やメッセージ等を掲載する方法を検討する。			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	9	10	13		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	28,488	25,491	41,567			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	10,700	10,820	12,292			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	43,977	43,388	51,688			
E. トータルコスト (B+D)	千円	72,465	68,879	93,255	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	610	546	903		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)						
	同上	円	941	929	1,123		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)						
同上	円	1,551	1,474	2,026			
H. トータルコスト (定義式 : E/人口)							

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 15 日

施策No.	38	施策名	情報化の推進
主管課名	総務課	主管課長名	水島 唯雄
関係課名			

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	<p>・様々な情報媒体を利用し、いつでもどこでも誰でも簡単に情報を受発信することができる。</p> <p>・市役所業務の電子化や、インターネットの利用が進み、簡単・迅速に行政サービスを受けることができる。</p>	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①CATV加入件数(インターネット加入含む)	件	9,367	9,554	9,844	10,200	11,000
		②インターネットを利用している市民の割合	%	43.4	35.5	38.1	40.0	50.0
		③市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合	%	35.1	38.0	36.3	40.0	50.0
		④電子申請の利用件数	件	0	0	0	0	300

成果指標設定の考え方	<p>①「CATV加入件数」を見ることで、地域情報などの情報を簡単に入手できるかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②「インターネットを利用している市民の割合」を見ることで、インターネットを活用して様々な情報を受発信できていることが推測できるので、これを成果指標とした。</p> <p>③④「市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合」、「電子申請の利用件数」を見ることで、簡単・迅速に行政サービスが受けられるようになっているかがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①総務課の資料により把握。(第3セクター(株)新川インフォメーションセンターの資料による)</p> <p>②企画政策課の市民意識調査により把握。 インターネットを利用している市民の割合 = インターネットの利用者数 ÷ 市民人口 × 100(抽出による)</p> <p>③企画政策課の市民意識調査により把握。</p> <p>④総務課の資料により把握。(現状では、電子申請を実施していない。) この利用件数は、住民票、印鑑証明などの申請だけでなくあらゆる業務の電子利用を含んでいる。</p>
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	情報端末・機器等の整備(ケーブルテレビへの加入、インターネットへの接続、機器購入等)は市民が行う。
	行政	<p>・情報基盤の整備(ケーブルテレビ網の整備)を行う。</p> <p>・魅力ある市政、行政情報の提供と市民の利便性向上のための市役所業務の電子化の構築に努める。</p>
	その他	

施策No.	38	施策名	情報化の推進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①CATV加入者数は、20年度末で9,844件(加入率62.9%)となっている。前年度末からの増加件数は290件であるが、伸びは鈍化している。		
	②インターネットの利用については、市民アンケートの「ほぼ毎日利用」、「週に何回か利用」、「月に何回か利用」と答えた人の割合が、18年度が43.4%、19年度が35.5%、20年度は38.1%となっている。		
	③市役所待ち時間が短くなったと感じる市民の割合は、19年度38.0%、20年度は36.3%となっており、前年より1.7%減少している。		
	④電子申請利用件数については未実施のため把握できない。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	①本市のCATV加入者数は、9,844件(62.9%)となっている。ちなみに、NET3(滑川市、立山町、上市町)のCATV加入者数は14,487件(54.9%:H21.3末)、みら一れ(黒部市、入善町、朝日町)は21,279件(76.3%:H21.2末)となっている。		
	②③近隣市に資料がなく比較できない。		
	④電子申請については、近隣市でも未実施である。		
ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)			
③市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合が平成20年のアンケートでは36.3%と昨年よりわずかに1.7%減少しているが、今後もIT化による事務の効率化・迅速化を図り、市民サービスの向上に努める。また、将来的課題として、ワンストップサービスを目指した総合窓口の設置についても研究していく必要がある。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
(1)地域情報化の推進			
①CATV施設管理運営事業:デジタル加入の促進のため、新たなデジタル加入廉価版を設定した。また、キャンペーン等を実施しCATVの加入促進を図った。伸び率は鈍化している。			
(2)市役所の情報化の推進			
①電子計算処理事業:平成19年9月稼働の基幹業務システムの安定稼働のための改修を行った。また、福祉医療システムを導入し、基幹業務システムの導入効果評価を実施した。			
②情報化推進事業:魚津市情報化推進計画(H20~H24)を策定した。また、セキュリティ実施手順書を作成し、具体的なセキュリティ対策を実施するとともにセキュリティ研修を実施した。電子申請については、県内各市町村で構成する「電子自治体研究会」に加入して検討している。			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
(1)地域情報化の推進			
①CATVについては、2011年に予定されているアナログ停波に向け、デジタル加入の促進を図る。			
②今後、動画等を利用したインターネットコンテンツの増加に対応するため、超高速ブロードバンド化の整備が課題である。整備方法について、県及び国と協議し検討する。			
(2)市役所の情報化の推進			
①グループウェアシステムの充実を図り、併せてペーパーレスを推進する。			
②庶務事務のシステム化を図る。			
③魚津市情報化推進計画(H20~H24)に基づいて実施する。			
④継続的にセキュリティ対策・研修を実施する			
⑤共有サーバーの有効利用のため、文書等の共有化基本ルールの作成			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5	6	9		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	135,044	156,913	335,972			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,050	6,550	4,620			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	24,866	26,266	19,427			
E. トータルコスト (B+D)	千円	159,910	183,179	355,399	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	2,890	3,358	7,298		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	532	562	422		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	3,423	3,921	7,720		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 15 日

施策No.	39	施策名	情報公開の推進と個人情報保護の徹底
主管課名	総務課	主管課長名	水島 唯雄
関係課名			

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			・市民 ・情報を請求できる人	人口	人	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	・知る権利が保障されている。 ・個人のプライバシーが守られている。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①開示請求件数	件	2	4	15	20	25
		②市の情報公開制度について知っている市民の割合	%	15.9	15.9	15.1	32.5	50.0
		③個人情報(プライバシー)が保護されていると感じている市民の割合	%	19.5	24.4	24.7	37.5	50.0

成果指標設定の考え方	<p>①開示請求件数を見ることで、知る権利をどれだけ行使しているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②市の情報公開制度について知っているかを市民に聞くことで、情報公開制度の認知度がわかり、この認知度が向上しないと知る権利が保障されているとは言えないので、これを成果指標とした。</p> <p>③個人情報保護されているかどうかを市民に聞くことにより、個人情報の保護が適切になされているかどうかの市民の意識の程度がわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①総務課の資料により把握。</p> <p>②企画政策課が実施する市民意識調査により把握。</p> <p>③企画政策課が実施する市民意識調査により把握。</p>
------------------	------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<p>・知る権利が保障されていることを認識していただく。必要に応じて権利を行使していただく。</p> <p>・個人のプライバシーが侵害されていないかを、いろいろな機会を通じて自らも注意していただく。</p>
	行政	<p>・開示請求があった場合、非開示情報に該当しない限り、より迅速に交付決定を行う。</p> <p>・個人情報保護のための情報管理体制を強化し、セキュリティ体制を確立する。</p>
	その他	

施策No.	39	施策名	情報公開の推進と個人情報保護の徹底
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	◆近隣他市も含め、情報公開及び個人情報保護に関する住民の意識は相変わらず低い。当市の開示請求件数は、平成17年度が6件、平成18年度が2件、平成19年度が4件であった。平成20年度には15件と増加しているが、これは、特定の請求者が特定の事案について幾度も請求があったことや営利を目的とする業者等の請求が増えてきていることなどによるものである。 ◆平成20年度の市民意識調査では、「市の情報公開制度について知っている市民の割合」と「個人情報が保護されていると感じている市民の割合」は、前年度とほぼ同ポイントである。「市の情報公開制度について知っている市民の割合」は、約15%と低い。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆近隣都市の開示請求件数を見ると、黒部市では平成18年度2件、平成19年度1件、平成20年度2件。滑川市では、平成18年度13件、平成19年度34件、平成20年度5件となっている。なお、滑川市の平成19年度の大幅な件数増は特定の事案に係る請求が集中したことによるものである。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆「個人情報が保護されていると感じている市民の割合」は25%程度で推移しており、まだまだ住民期待に応えるため、改善の余地はあると考えられる。		
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
(1) 知る権利の保障対策			
①従来に引き続いて、情報の開示を進めてきた。			
(2) 個人情報保護対策			
①平成17年3月に情報公開条例を全部改正し、個人情報保護条例を施行した。			
②平成18年3月に、円滑な制度活用を図るため、職員向けに「情報公開・個人情報保護の手引き」を発刊した。			
③平成18年12月に、情報公開・個人情報保護審査会の委員5名を任命した。			
(3) セキュリティ対策			
①平成19年に情報セキュリティ対策を推進するため、「情報セキュリティに関する規程」と「情報セキュリティ対策基準に関する要綱」を定めた。(20.04.01施行)			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定)			
(20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
(1) 知る権利の保障対策			
①条例及び手引きに従って情報開示を進める。			
(2) 個人情報保護対策			
①条例及び手引きに従って個人情報を保護する。			
(1)(2) 共通			
①条例及び手引きで判断できないときは、必要に応じて情報公開・個人情報保護審査会を開催する。			
②「情報公開制度について知っている市民の割合」が15%と低いことから、年一度程度の市広報による啓発を行う。			
(3) セキュリティ対策			
①平成20年4月1日施行された「情報セキュリティに関する規程」等に基づき、「セキュリティ実施手順」を作成するとともに職員に対する情報セキュリティ研修を実施する。			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	2	2	3		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	0	0	5,417			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	400	400	980			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	1,644	1,604	4,121			
E. トータルコスト (B+D)	千円	1,644	1,604	9,538	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	0	0	118		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)						
	同上	円	35	34	90		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)						
同上	円	35	34	207			
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)						

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 13 日

施策No.	40	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
主管課名	財政課	主管課長名	吉川 高広
関係課名	総務課、税務課、市民課、会計課、監査委員事務局		

施策の目的 【対象】	・市民 ・歳入 ・歳出	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		
		歳入決算額	千円	34,111,810	35,670,280	33,060,888		
		歳出決算額	千円	33,001,143	34,712,532	31,123,690		

施策の目的 【意図】	効率的な行財政経営により ①質の高い行政サービスの提供を受けられる。 ②バランスの取れた財政運営となっている。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①-1市の対応が迅速適切になったと感じている市民の割合	%	27.2	35.1	32.2	40.0	50.0
		①-2 事務事業の評価割合	%	76.2	86.4	94.4		100.0
		②-1経常収支比率	%	87.6	91.3	89.9		83.0
		②-2実質公債費比率	%	17.7	17.9	18.5	<18.0	<18.0
		②-3将来負担比率	%		207.2	192.5	<350	<350

成果指標設定の考え方	<p>①-1窓口サービスや市の対応については、市民の満足度でわかるので、これを指標として設定した。</p> <p>①-2 事務事業評価は施策評価の基礎であるから、この割合が高くなれば、質の高い行政経営が行われているかどうか判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>②-1、2、3 市の財政状況を把握するための指標として経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率をみることで、財政に弾力性があるか、地方債や債務負担行為等について単年度あるいは長期的に負担がどのくらいあるか、といった財政状況がわかるのでこれらを成果指標とした。</p>
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①企画政策課の市民意識調査により把握。</p> <p>①-2総務課の資料により把握 施策の成果向上度＝評価結果の高い(成果指標の過半数が向上、下落したものは相殺)施策÷評価対象施策数</p> <p>②-1、2、3 財政課の資料により把握(財政指標は、地方財政状況調査からのデータによる。)</p> <p>経常収支比率＝経常経費充当一般財源額÷経常一般財源額×100</p> <p>実質公債費比率＝(普通会計償還金+公営企業償還金充当繰出金+債務負担行為+一部事務組合の地方債充当補助金・負担金)÷(標準財政規模+臨時財政対策債)×100・・・過去3か年平均</p> <p>将来負担比率＝(将来負担額－充当可能基金－特定財源見込額－地方債現在高のうち基準財政需要額算入額)÷(標準財政規模－元利償還金・準元利償還金のうち基準財政需要額算入額)×100</p>
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	市民は納税や受益者負担の義務を果たすとともに、地域の活動や市の施策等に関心を持ち積極的に参加する。
	行政	・市民が質の高いサービスを受けられるよう、窓口サービスの充実や事務の能率向上に努める。 ・市税等の財源の確保、成果を重視した重点的な予算配分、計画的な財政運営を図るとともに、財政状況を市民にわかりやすく公開し理解と協力を得るよう努める。
	その他	・市議会や監査委員に行財政の状況を十分説明し、市政に対する指摘や助言をもらう。

施策No.	40	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	(1) 市民アンケート調査の結果からは、市の対応に対する市民満足度は年度によって変動があるが、(H18 27.2%→H19 35.1%→H20 32.2%)他の項目よりも毎年比較的高い(H20 ポイント順位26中8位)。		
	(2) 人件費の削減、公債費の減、指定管理者制度の導入、包括的民間委託など行財政改革による成果は上がってきている。		
	(3) 財政指標では、実質公債費比率や将来負担比率は地方債の残高が減少していくことにより健全化基準値を保てる見込みであるが、経常収支比率は高止まりの傾向にあり財政の硬直化が進んでいる。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	・H19決算数値		
	<経常収支比率> 魚津市91.3 黒部市90.1 滑川市91.9 県内市平均90.2		
	<実質公債費比率> 魚津市17.9 黒部市22.0 滑川市23.1 県内市平均19.2		
	<将来負担比率> 魚津市207.2 黒部市178.6 滑川市131.5 県内市平均187.2		
ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)			
(1) 市の対応に対する市民満足度は年度によって上下がある。(H18 27.2%→H19 35.1%→H20 32.2%ポイント順位8位)窓口サービスとして市民課における戸籍の電算化の効果はあると思われるが(市民アンケート 窓口の待ち時間が短くなった36.3%ポイント順位6位)、その他の項目では市政一般に対する評価は全体的に下がった。			
(2) 厳しい財政状況であっても、市民サービスの低下や住民負担の増加は極力行わないようにし、市民の生活に密着した事業を充実させることにより、市政に対する市民の満足度を上げていく。(H20アンケート魚津市に住み続けたい人62.2%ポイント順位1位)			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
(1) 効率的な行財政運営と質の高い行政サービス			
① 戸籍については、すべて電子データ化したことにより、証明発行の待ち時間が大幅に短縮された。窓口のワンストップサービスについては検討したが現時点では難しい。			
(2) バランスの取れた財政運営			
① 行政評価と予算編成 事務事業評価→事務事業優先度(貢献度)評価→施策評価→施策優先度評価→予算編成へのシステムができつつある。			
② 行財政の健全化 指定管理者制度などの民間活力の導入、人員の適正化、補助金の見直し等の歳出削減に努める一方で、市税等の滞納整理、使用料の見直し、広告収入等の歳入確保に努めてきた。			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
(1) 効率的な行財政運営と質の高い行政サービス			
① 窓口サービスの向上 平成21年度の機構改革の目的のひとつは、市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口であり、市民の評価を得られるよう窓口サービスの向上に努める。			
② 市民に対して仕事の内容や成果を公表するなど、市民に開かれた分かりやすい行政運営を行う。			
③ 行政と民間との役割を見直し、施設や業務の民営化に向けて指定管理制度やPPP、PFIの導入を検討する。			
(2) バランスの取れた財政運営			
① 総合計画及び行政評価さらには人事考課と予算編成の連携システム確立を図る。			
② 平成22年度に向けて第4次魚津市行政改革大綱、行政改革集中改革プラン、定員適正化計画、財政健全化計画を見直す。			
③ 行財政の健全化			
ア 分担金・負担金や使用料などの受益者負担の見直し、市有財産の貸付けや売払いなど自主財源の確保に努めるとともに、広告収入のような新たな財源の確保を検討する。			
イ 市の施設全般について見直し、統廃合や改修の計画を作成する。			
ウ 財政健全化法に基づく4指標の公表や公会計制度など新しい制度に向けて取り組む。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	29	28	31		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	100,924	127,926	2,128,668			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	61,040	63,790	65,122			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	250,874	255,798	273,838			
E. トータルコスト (B+D)	千円	351,798	383,724	2,402,506	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	2,160	2,738	46,239		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)						
	同上	円	5,369	5,475	5,948		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)						
同上	円	7,529	8,213	52,188			
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)						

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 15 日

施策No.	41	施策名	行政評価の推進と職員の能力開発
主管課名	総務課	主管課長名	水島 唯雄
関係課名	財政課、監査委員事務局		

施策の目的 【対象】	①市民 ②市の事務事業(施策、事務事業) ③市職員	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		
		市職員数	人	444	438	428	419	
		施策数	本	42	42	42	42	42
		事務事業数	本	約800	約800	約800	約800	約800

施策の目的 【意図】	①市の取り組む施策、事務事業の目的と取組の方向がわかるようになる。 ②効果的で効率的なものとなる。 ③政策形成能力が向上する。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①市の実施している事業について説明が十分になされていると感じている市民の割合	%	9.7	11.8	11.3	25.0	50.0
		②事務事業の評価割合	%	76.2	86.4	94.4		100.0
		③研修等を受講して、政策形成能力が向上したと感じる職員の割合	%	65.1	67.0	59.9	75.0	90.0

成果指標設定の考え方	<p>①「市の事業について説明が十分になされているかどうか」を市民に聞くことで、市の取り組む施策、事務事業の目的と取組の方向が市民に理解されているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②事務事業評価は施策評価の基礎をなすものであるが、この割合が高くなればなるほど、市のあらゆる事業の改善策等について検討が進み、より効果的・効率的な行政運営が図ることにつながると考えられるので、これを成果指標とした。</p> <p>③職員に、研修により政策形成能力が向上したかどうかを聞くことでその程度が把握できるので、これを成果指標とした。</p> <p>受講者も変わるため、一律に比較できるよう、アンケート対象者や内容について今後検討する必要がある。</p>
------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①企画政策課が実施する市民意識調査により把握。</p> <p>②総務課の資料により把握(42の施策評価の成果指標の過半が向上している施策の割合)。</p> <p>③総務課が実施するアンケート調査により把握。(職員のアンケート)</p>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	公表された行政評価の情報により、市民ニーズを反映されるように監視し、意見を提供していただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価を実施し、予算重視の事業実施から、成果やコストを意識した事業実施へ転換する。 職員の政策形成能力を向上させるために、人材育成に努める。
	その他	

施策No.	41	施策名	行政評価の推進と職員の能力開発
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>◆平成20年度に、施策評価及び事務事業評価を市HPで公表したが、そのことによって、市民アンケートの「説明が十分になされていると感じている市民の割合」には大きな変化はない。</p> <p>◆政策形成能力の向上については、職員アンケート結果で横ばいとなっている。しかし、市職員には政策形成能力だけでなく待遇・課題解決等総合的な能力向上が求められているので、総合計画の指標を含めた設問の見直しが必要。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆行政評価の導入については、県内では先行している。県内の導入市は、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市、黒部市の5市である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆平成20年度において、施策評価結果及び事務事業評価結果を市ホームページで公開した。しかし、市民に対しての周知が十分とはいえないためか、住民期待水準に現れていない。今後、評価結果の公表に関する周知に努める必要がある。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	(1) 行政評価の推進		
	<p>①全42施策について評価を行い、評価結果に基づき施策優先度評価を行った。その結果から経営戦略会議において、7つの重点施策を決定し、施策単位の予算編成(重点配分)に努めた。</p> <p>②ほぼすべての事務事業の評価を行い、評価結果に基づき事務事業貢献度評価を行った。</p> <p>③施策評価結果・事務事業評価結果を市ホームページで公開した。</p> <p>④職員研修は、課長級を対象に、事務事業優先度評価研修及び事務事業貢献度評価研修を実施した。</p>		
(2) 職員の能力開発			
<p>①人事考課(基本型)は、評価精度の向上を目指し、評価項目の見直しを行い、前期・後期の2回実施した。しかし、評価のバラツキを完全に解消することは、できなかった。</p> <p>②人事考課(目標管理型)は、施策評価結果に基づいた課の組織目標の設定、課の組織目標に基づいた個人目標の設定する方式を試行した。</p>			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
(1) 行政評価の推進			
<p>①行政評価の結果を行政経営(予算編成)方針に反映する仕組み(サイクル)を確立する。</p> <p>②評価表の内容を課(係)内で十分議論することを定着させることや優先度評価・貢献度評価などによって、評価精度の向上を図り、事務事業の見直し(廃止・統合、再編・整理)につなげる。</p> <p>③事務事業の事前評価制度を導入する。</p>			
(2) 職員の能力開発			
<p>①人事考課(基本型)は、評価精度のさらなる向上(=評価者によるバラツキの解消)と透明性の向上を図り、勤勉手当・昇給へ反映させる。</p> <p>②人事考課(目標管理型)は、人材育成に資することをポイントに見直しを行い、面談を含んだ本格実施を目指す。</p> <p>③①・②に関して、必要であれば評価者研修(面談・OJTスキル)の実施を検討する。</p> <p>④職員の階層別研修体系を人材育成基本方針に基づき見直す。研修の実施にあたっては、県職員研修機構の研修を最大限活用する。</p> <p>⑤研修受講者による職員研修を検討する。</p>			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11	12	12		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	20,410	17,711	14,907			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	7,200	7,740	6,028			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	29,592	31,037	25,348			
E. トータルコスト (B+D)	千円	50,002	48,748	40,255			
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	437	379	324		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)						
	同上	円	633	664	551		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)						
同上	円	1,070	1,043	874			
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)						

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 3 月 31 日

施策No.	42	施策名	広域連携の推進
主管課名	企画政策課	主管課長名	川岸 勇一
関係課名			

施策の目的 【対象】	①市民 ②県内市町村	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		
		県内市町村数	市町村	15	15	15	15	15

施策の目的 【意図】	○広域的な取組により、市民が良質で、安価なサービスを受 受できる。 ○共同処理により事務の効率 化が図られる。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①広域で連携して実 施している事業数	事業	21	21	22	22	22

成果指標設 定の考え方	他市町村と共同処理を行っている事務事業や相互利用が可能なサービス等の数の推移をみることで、広域連携の推進の参考となることから、これを成果指標とした。 総合計画では、目標値を設定せずに、参考指標として数値の変化を把握することとしている。
----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の 把握方法 (算定式な ど)	企画政策課から各課へ照会
------------------------------	--------------

施策の成果 向上に向け ての住民と 行政との役 割分担	市 民	広域的なイベントの開催や市民レベルの相互交流を行う。
	行 政	圏域の共通課題に対する取り組みや課題解決に努める。 市域を超えた施設利用、サービス利用に対する市民のニーズの把握に努める。
	そ の 他	

施策No.	42	施策名	広域連携の推進
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	広域連携事業の数は、少しずつ増えてきている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	市町村合併が進んだ結果、県内の市町村数は15市町村となっている。 他市町村も、広域圏をはじめ共同処理事務など広域行政に取り組んでいる。 魚津市では、介護保険事業とケーブルテレビ事業を単独で実施しているが、黒部市以東の1市2町は共同で両事業を実施しており、滑川市は介護保険事業は単独で実施、ケーブルテレビ事業は1市2町で実施している。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	市民は効率的で質の高い行政サービスを期待しており、市民のニーズにこたえながら広域連携による取り組みの拡大に努めている。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	①新川広域圏事務組合 ゴミ処理行政を中心に、し尿処理や火葬業務など広域圏事務組合で効率的に実施している。 平成17年度に小児急患センターを黒部市民病院内に開設した。		
	②広域連合の設置 後期高齢者医療制度に対応するため、平成18年度から富山県内の全市町村からなる富山県後期高齢者医療広域連合が設置された。		
③広域窓口サービスの実施、保育所相互利用の実施			
④広域観光圏 新川地域の観光事業の連携を図り、観光客の来訪・滞在の促進、地域経済の活性化を目指すことを目的に3市2町からなる富山湾・黒部峡谷・越中にかかわ観光圏協議会を平成20年度に設立した。			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定)			
(20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
引き続き、現在の広域事業を推進する。 消防力の強化や効率化を図るため、消防の広域化が課題となっており、県が示した枠組みを参考に関係市町村による検討を進める。 北陸新幹線開業後の並行在来線存続や利便性の確保について、県や沿線市町との十分な協議を進める。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	3	3	5		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	651,208	573,096	527,712			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,560	1,663	1,942			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	6,412	6,669	8,166			
E. トータルコスト (B+D)	千円	657,620	579,765	535,878	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	13,938	12,266	11,463		
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	137	143	177		
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	14,075	12,409	11,640		

施策42.広域連携の推進(資料)

広域連携の推進事業数

	共同処理事務又は相互利用等	18	19	20	21	形態等
1	広域市町村計画	1	1	1	1	新川広域圏事務組合
2	ゴミ処理	1	1	1	1	
3	し尿処理	1	1	1	1	
4	勤労青少年ホーム	1	1	1	1	
5	老人保養センター(新川荘)	1	1	1	1	
6	火葬場(西部斎場)	1	1	1	1	
7	新川拠点都市地域	1	1	1	1	
8	新川広域圏小児急患	1	1	1	1	
9	ふるさと市町村圏基金ソフト事業	1	1	1	1	
10	牧場	1	1	1	1	新川育成牧場組合
11	常勤職員退職手当事務	1	1	1	1	富山県市町村総合事務組合
12	市町村消防補償事務	1	1	1	1	
13	非常勤職員公務災害補償事務	1	1	1	1	
14	市町村税滞納整理事務	1	1	1	1	
15	市町村会館の維持管理・職員研修	1	1	1	1	富山県市町村会館管理組合
16	後期高齢者医療制度	1	1	1	1	富山県後期高齢者医療広域連合
17	市職員の共済関係事務	1	1	1	1	富山県市町村共済組合
18	国民健康保険審査支払業務等	1	1	1	1	国保連合会
19	とやま広域窓口サービス	1	1	1	1	県内市町村
20	住民基本ネットワーク	1	1	1	1	県内市町村
21	保育所相互利用	1	1	1	1	関係市町村
22	富山湾黒部峡谷越中にいかわ観光圏			1	1	3市2町
	合 計	21	21	22	22	